

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成21年4月1日から
(第 2 1 0 期) 平成22年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 1 4

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていない。ただし、監査報告書は末尾に綴じ込んである。
- 3 併せて、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月29日に提出したデータも出力・印刷し綴じ込んである。

目 次

	頁
第210期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第210期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,266,501	1,376,958	1,487,496	1,660,162	1,415,718
経常利益 (百万円)	98,689	156,039	66,832	58,337	83,519
当期純利益 (百万円)	62,114	100,699	42,487	41,708	53,781
純資産額 (百万円)	728,231	806,045	780,455	784,616	826,291
総資産額 (百万円)	1,693,898	1,692,635	1,703,651	1,764,185	1,840,972
1株当たり純資産額 (円)	270.46	293.11	289.49	284.72	301.58
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.48	37.50	15.94	15.63	19.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.70	35.69	15.50	15.37	—
自己資本比率 (%)	43.0	47.0	45.1	43.8	44.2
自己資本利益率 (%)	9.0	13.2	5.4	5.4	6.8
株価収益率 (倍)	21.9	17.5	25.3	22.1	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181,529	190,597	182,204	159,561	294,110
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△116,071	△130,922	△155,365	△163,575	△177,290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△83,041	△65,843	△25,189	30,932	△69,375
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	45,633	40,231	43,706	64,009	112,868
従業員数 (人)	16,675	16,451	15,900	15,510	15,539

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 純資産額の算定にあたり、第207期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4 第210期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,078,109	1,172,186	1,268,048	1,448,154	1,210,640
経常利益 (百万円)	85,089	139,823	44,376	39,864	58,931
当期純利益 (百万円)	55,299	92,340	29,921	25,087	38,883
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,810,171	2,810,171	2,741,571	2,717,571	2,703,761
純資産額 (百万円)	642,953	703,173	660,000	662,658	683,995
総資産額 (百万円)	1,396,728	1,382,259	1,401,464	1,472,344	1,543,535
1株当たり純資産額 (円)	238.78	259.22	248.43	244.28	253.45
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	8.00	9.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.90	34.39	11.22	9.40	14.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.34	32.74	10.94	9.26	—
自己資本比率 (%)	46.0	50.9	47.1	45.0	44.3
自己資本利益率 (%)	9.1	13.7	4.4	3.8	5.8
株価収益率 (倍)	24.6	19.1	35.9	36.7	28.7
配当性向 (%)	33.5	23.3	71.3	85.1	62.7
従業員数 (人)	8,200	7,968	7,714	7,579	7,540

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 純資産額の算定にあたり、第207期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第210期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
〃 26年7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
〃 27年1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯株以下19社を合併吸収
〃 〃	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
〃 34年8月	株ガスター設立
〃 35年2月	東京ガスエネルギー株設立
〃 36年8月	株関配設立
〃 37年9月	本社地区熱量変更実施（3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ）
〃 41年5月	根岸工場設置
〃 43年4月	千葉ガス株子会社化
〃 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
〃 45年10月	筑波学園ガス株設立
〃 47年6月	天然ガスへの熱量変更作業開始（5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ）
〃 47年12月	ブルネイLNG導入開始
〃 48年2月	袖ヶ浦工場設置
〃 48年10月	東京ガスケミカル株設立
〃 49年8月	東京ガス・エンジニアリング株設立
〃 51年1月	天然ガス環状幹線（袖ヶ浦～根岸間）稼動開始
〃 52年12月	東京湾海底幹線稼動開始
〃 58年2月	マレーシアLNG導入開始
〃 58年4月	ティージー・クレジットサービス株設立
〃 59年2月	新本社ビル落成、業務開始
〃 60年10月	会社創立100周年
〃 62年7月	株ティージー情報ネットワーク設立
〃 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了（5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ）
平成元年8月	オーストラリアLNG導入開始
〃 3年3月	東京エルエヌジータンカー株設立
〃 3年7月	地域事業本部制スタート
〃 3年9月	東京ガス都市開発株設立
〃 〃	東京ガス豊洲開発株設立
〃 4年7月	パークタワーホテル株設立
〃 6年1月	インドネシアLNG導入開始
〃 9年1月	カタールLNG導入開始
〃 10年1月	扇島工場設置（10月稼動開始）
〃 11年6月	戦略本部制スタート
〃 11年11月	「2000～2004年度中期経営計画」策定
〃 14年2月	トーヨコエンジニアリング株子会社化
〃 14年5月	株ニジオ設立
〃 14年6月	コーポレートガバナンス改革を実施（執行役員制の導入、取締役会改革）
〃 14年7月	株エネルギーアドバンス設立
〃 〃	株ティージー・アイティーサービス設立
〃 〃	株関配リビングサービス設立
〃 14年10月	「フロンティア2007（2003～2007年度グループ中期経営計画）」策定
〃 15年8月	株トーマンパワー横須賀を子会社化し、株東京ガス横須賀パワーに社名変更
〃 16年4月	戦略ビジネスユニット制スタート
〃 16年11月	長野都市ガス株設立
〃 18年1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
〃 18年2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m ³ から45メガジュール/m ³ に変更
〃 18年4月	株関配及びトーヨコエンジニアリング株が合併し株キャプティに社名変更
〃 〃	株関配リビングサービス及びトーヨコリビング株が合併し株キャプティ・ライブリックに社名変更
〃 18年7月	当社長野支社の営業を長野都市ガス株に承継させる吸収分割を実施
〃 19年4月	株ティージー情報ネットワークが株ティージー・アイティーサービスを吸収合併
〃 20年4月	株ティージー情報ネットワークが新設分割により株ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズを設立
〃 21年1月	「2009～2013年度グループ中期経営計画」策定
〃 21年4月	長野都市ガス株が株長野ホームサービスを吸収合併
〃 〃	東京ガス・エンジニアリング株が東京ガスプラントテック株を吸収合併
〃 21年5月	当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を株ニジオに承継させる吸収分割を実施

- 〃 21年10月 当社甲府支社の事業を東京ガス山梨㈱に承継させる吸収分割を実施
- 〃 〃 東京ガスライフバル体制完成
- 〃 22年4月 東京ガス都市開発㈱及び㈱ティージー情報ネットワークがティージー・エンタープライズ㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施
- 〃 〃 当社がティージー・エンタープライズ㈱の事業を承継する吸収合併を実施

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社65社、関連会社70社、計136社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりである。

[ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。

また、当社は、千葉ガス㈱(連結子会社)及び筑波学園ガス㈱(連結子会社)等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っている。

㈱ニジオ(連結子会社)は、当社等からLNGを購入し電力事業者向けにガスを販売している。

長野都市ガス㈱(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

GAS MALAYSIA SDN. BHD. (持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

[ガス器具事業]

当社は、㈱キャプティ(連結子会社)、㈱キャプティ・ライブリック(連結子会社)及び東京ガスライフバル等を通じてガス機器を販売している。

㈱ガスター(連結子会社)は、当社等にガス機器を卸売している。

[受注工事事業]

当社は、ガス工事を行っている。

㈱キャプティ(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

[不動産賃貸事業]

東京ガス都市開発㈱(連結子会社)は、当社等に不動産を賃貸している。

東京ガス豊洲開発㈱(連結子会社)は、不動産を賃貸している。

[その他の事業]

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー㈱(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

㈱エネルギーアドバンス(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、エネルギーサービスを行っている。

東京エルエヌジータンカー㈱(連結子会社)は、保有LNG運搬船により当社が購入するLNG・LPGの輸送等を行っている。

㈱東京ガス横須賀パワー(連結子会社)は、当社からガスの供給を受け、電力の卸供給を行っている。

㈱ティージー情報ネットワーク(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

東京ガス・エンジニアリング㈱(連結子会社)は、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

東京ガスケミカル㈱(連結子会社)は、工業ガス等を販売している。

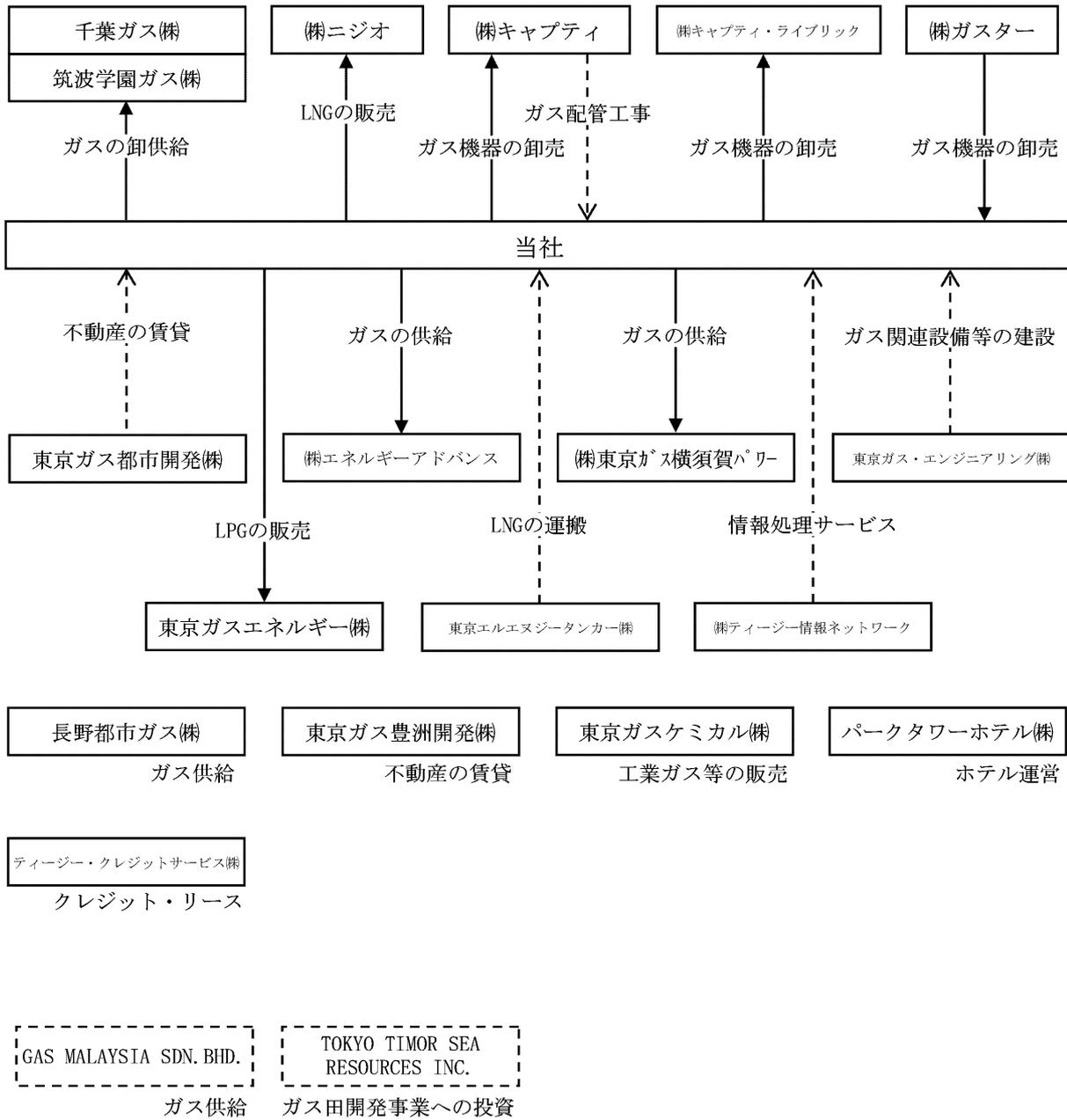
パークタワーホテル㈱(連結子会社)は、ホテル運営を行っている。

ティージー・クレジットサービス㈱(連結子会社)は、東京ガスライフバル等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. (持分法適用関連会社)は、オーストラリア国東チモールシー沖合におけるガス田開発事業への出資を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
東京ガス都市開発㈱	東京都新宿区	11,530	不動産賃貸	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向5名、転籍6名
東京ガス豊洲開発㈱	東京都港区	5,000	不動産賃貸	100	役員の兼任等 出向5名、転籍2名
長野都市ガス㈱	長野県長野市	3,800	ガス	89.2	役員の兼任等 出向2名 転籍3名
㈱エネルギーアドバンス	東京都港区	3,000	その他 (エネルギーサービス)	100	当社からエネルギーサービス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向9名、転籍5名
㈱ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具	66.7	当社が購入するガス機器を製造・販売している。 役員の兼任等 出向4名、転籍4名
東京エルエヌジータンカー㈱	東京都港区	1,200	その他 (外航海運等)	100	当社が購入するLNG・LPGの輸送等を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍2名
東京ガスエネルギー㈱	東京都葛飾区	1,000	その他 (液化石油ガス販売等)	100 11.5	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向4名、転籍2名
㈱キャプティ	東京都品川区	1,000	ガス器具 受注工事	100 12.4	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 出向3名、転籍6名
東京ガスケミカル㈱	東京都港区	1,000	その他 (産業ガス・化成 品等販売)	100 17.7	役員の兼任等 出向3名、転籍10名
パークタワーホテル㈱	東京都新宿区	1,000	その他 (ホテル運営)	100 100	役員の兼任等 転籍7名
㈱東京ガス横須賀パワー	神奈川県横須賀市	980	その他 (電力卸供給)	75	当社から発電用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向2名、転籍2名
千葉ガス㈱	千葉県佐倉市	480	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名
ティージー・クレジットサービス㈱	東京都新宿区	450	その他 (クレジット及び リース)	100	役員の兼任等 出向3名、転籍5名
㈱ティージー情報ネットワーク	東京都品川区	400	その他 (情報処理サービス)	100	当社から情報処理サービス等を受託している。 役員の兼任等 出向1名、転籍4名
筑波学園ガス㈱	茨城県つくば市	280	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名
東京ガス・エンジニアリング㈱	東京都大田区	100	その他 (ガス関連設備等 建設)	100	当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。 役員の兼任等 出向1名 転籍6名
㈱キャプティ・ライブリック	東京都世田谷区	50	ガス器具	100 100	当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 転籍3名
㈱ニジオ	東京都港区	47	ガス	100	当社からLNGを購入している。 役員の兼任等 出向4名
その他 43社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。
 3 連結子会社のTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDは、特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	米国デラウェア州	千米ドル 39,000	その他	33.3	役員の兼任等 兼任2名
GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国セランゴール州	千RM 642,000	ガス	25	役員の兼任等 兼任1名
				25	
その他 2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

ガス(人)	ガス器具(人)	受注工事(人)	不動産賃貸(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,589	2,589	854	168	4,428	911	15,539

- (注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,540	46.0	21.8	7,182,185

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。
 2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含む。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷に下げ止まりの動きが見られるものの、依然として個人消費の低迷、設備投資の抑制等が長期化しており、先行きの見通しが立たない状況が続いた。

これに伴い、我が国のエネルギー市場では、消費の抑制や企業活動の縮小等の影響でエネルギー需要が低迷するとともに、「低炭素社会の実現」に向けた政府の方針のもと、環境保全に対する社会的な要請が一段と高まる中で、エネルギー間、更には同エネルギー同士の競争が一層厳しさを増している。

このような経済情勢及び経営環境のもと、当社グループは、昨年1月に策定した「2009～2013年度グループ中期経営計画」の実行初年度である当連結会計年度において、天然ガスの更なる高付加価値化による一層の普及・拡大とエネルギー分野における当社グループの広がりど厚みの実現に向けて「総合エネルギー事業の進化・発展」を着実に推進してきた。

こうした懸命な取り組みを行ってきたが、景気低迷に伴う需要の落ち込み等から、ガス販売量は前連結会計年度を下回り、加えて原料費調整制度に伴う料金単価の調整等でガス売上高が減少した結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ244,444百万円減少し、1,415,718百万円となった（前期比14.7%減）。一方、退職給付数理計算上の差異の負担増等があったものの、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねたことに加え、ガスの原材料費がLNG価格の下落に伴い減少したこと等により営業費用は減少し、営業利益は前連結会計年度に比べ20,025百万円増加し、85,229百万円となった（前期比30.7%増）。また、経常利益は83,519百万円（前期比43.2%増）となり、法人税等を控除した結果、当期純利益は53,781百万円となった（前期比28.9%増）。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

① ガス

家庭用需要については、前連結会計年度に比べ0.9%減少した。

また、商業用及びその他の業務用需要が2.3%減少し、工業用需要が3.1%減少したので、ガス販売量合計では2.0%減少し、13,666百万m³となった。原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、売上高は1,045,535百万円となり、前連結会計年度に比べ、212,039百万円減少した（前期比16.9%減）。

営業費用については、LNG価格下落及びガス販売量減少による原材料費の減少等により228,534百万円減少し（前期比19.9%減）、営業利益は127,352百万円と前連結会計年度に比べ16,495百万円増加した。

② ガス器具

売上高は126,088百万円と前連結会計年度に比べ3,725百万円増加した（前期比3.0%増）。営業費用については3,476百万円増加し（前期比2.9%増）、営業利益は2,335百万円と前連結会計年度に比べ249百万円増加した。

③ 受注工事

売上高は44,360百万円と前連結会計年度に比べ4,734百万円減少した（前期比9.6%減）。営業費用については、5,183百万円減少し（前期比10.3%減）、650百万円の営業損失を計上した。

④ 不動産賃貸

売上高は33,710百万円と前連結会計年度に比べ1,927百万円減少した（前期比5.4%減）。営業費用については、1,777百万円減少し（前期比6.3%減）、営業利益は7,292百万円と前連結会計年度に比べ150百万円減少した。

⑤ その他

売上高は317,819百万円と前連結会計年度に比べ45,964百万円減少した（前期比12.6%減）。営業費用については、47,692百万円減少し（前期比13.6%減）、営業利益は15,210百万円と前連結会計年度に比べ1,728百万円増加した。

(注) 1 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
ガス	1,257,574	68.8	1,045,535	66.7
ガス器具	122,363	6.7	126,088	8.0
受注工事	49,094	2.7	44,360	2.8
不動産賃貸	35,637	1.9	33,710	2.2
その他	363,783	19.9	317,819	20.3
合計	1,828,452	100.0	1,567,513	100.0
消去	(168,290)	—	(151,795)	—
連結	1,660,162	—	1,415,718	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等に伴い前連結会計年度末に比べ48,859百万円増加し、当連結会計年度末には112,868百万円となった（前期末比76.3%増）。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において294,110百万円となった。

これは、法人税等の支払（40,763百万円）及び利息の支払（10,755百万円）等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上（83,519百万円）に加え、減価償却費が142,110百万円計上されたこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて134,549百万円の収入の増加となる（前期比84.3%増）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において177,290百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得により136,511百万円を支出したこと及び長期貸付けにより17,814百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて13,715百万円の支出の増加となる（前期比8.4%増）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において69,375百万円となった。

これは、社債の発行による収入30,000百万円及び長期借入れによる収入13,066百万円があったが、社債の償還による支出60,200百万円、長期借入金の返済による支出29,279百万円及び配当金の支払21,695百万円があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて100,307百万円の支出の増加（収入の減少）となる（前連結会計年度は資金増加）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス(千m ³)	13,599,958	13,337,026

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	3,467,528	543,779	3,436,914	503,432
その他	10,474,136	713,795	10,229,524	542,103
計	13,941,664	1,257,574	13,666,438	1,045,535
期末需要家件数(千件)	10,513		10,637	

② ガス料金(当社)

平成20年4月15日に料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う供給約款の変更を行った。(東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区、群馬地区、甲府地区)

平成21年1～3月の小口ガス料金(東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区)について、原料費調整制度による単位料金調整額の、前四半期(平成20年10～12月)適用単価からの上昇分のうち四分の一については当該期での調整を行わず、平成21年4月から平成22年3月までの1年間にわたり平準化して調整することとした。これは、急激な原料価格の上昇に伴いガス料金が激変することを緩和し、国民生活の安定化を図るという経済産業大臣からの要請によるものであった。

平成21年5月には、小口ガス料金(東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区)について、新しい原料費調整制度へ移行した。新しい原料費調整制度は、これまで3ヶ月ごとに行っていた単位料金の調整を毎月実施するとともに、平均原料価格を料金に反映させるまでの期間を現行の3ヶ月から2ヶ月へ短縮した。これは、原料価格の変動をより迅速にガス料金に反映させるとともに、料金変動を平準化することを目的としたもので、平成21年3月に関連する経済産業省令が施行されたことによるものであった。なお、新しい原料費調整制度への移行に伴い、原料価格の変動の一部がガス料金に反映されなくなることから、経済産業省令にもとづき、平成21年5月から平成22年3月までの間、移行措置を実施した。

平成21年10月1日には、甲府地区を東京ガス山梨株式会社が事業承継した。

平成22年1月1日に小口ガス料金(群馬地区)について、新たに原料費調整制度を導入するための料金改定を実施した。これは、群馬地区のお客さまへは国際石油開発帝石株式会社から購入したガスを供給していたが、そのガスに、これまでの国産天然ガスに加えて、液化天然ガス(LNG)が混入されることとなり、経済産業省令にもとづき、原料費調整制度を導入したものである。

なお、小口ガス料金(一般ガス供給約款・選択約款)以外の料金として、大口需要家向け料金がある。

I. 一般ガス供給約款料金表(税込) <平成20年4月15日実施>

1. 東京地区等 [45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50	1,081.50	1,333.50	2,467.50	5,722.50	13,618.50
基準単位料金(1m ³ 当たり)	144.83	126.98	123.83	118.16	111.65	101.78

2. 熊谷地区 [45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50	1,081.50	1,333.50	1,963.50	5,848.50	11,392.50
基準単位料金(1m ³ 当たり)	142.74	124.89	121.74	118.59	110.82	103.89

3. 鴻巣中南部地区 [45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	735.00	810.60	894.60	936.60	1,461.60	2,301.60
基準単位料金(1m ³ 当たり)	136.45	132.67	131.62	131.41	130.36	129.31

4. 群馬地区 [43.14MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量26m ³ まで	同 26m ³ 超522m ³ まで	同 522m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50	1,230.50	7,139.00
基準単位料金(1m ³ 当たり)	119.65	100.19	88.87

5. 甲府地区 [43.14MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 21m ³ まで	同 21m ³ 超 83m ³ まで	同 83m ³ 超 209m ³ まで	同 209m ³ 超 522m ³ まで	同 522m ³ 超 834m ³ まで	同 834m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50	1,092.00	1,500.50	2,123.50	5,297.00	10,393.50
単位料金(1m ³ 当たり)	127.11	109.60	104.68	101.70	95.62	89.51

- (注) 1 ガス料金は、ガスメーター1個についての基本料金と従量料金(単位料金×ガスご使用量)の合計で算定される。なお、お客さまのガスご使用量に応じて自動的に料金表のA表からF表(群馬地区の場合はA表からC表)を適用する。
- 2 支払期限日(支払義務発生日の翌日から30日)を経過した後に支払われる場合は、上記の基本料金と従量料金の合計額に、支払期限日の翌日から支払日までの日数1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
- 3 「税込」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額を含む金額をいう。
- 4 甲府地区については、平成21年10月、東京ガス山梨株式会社が事業承継したため、平成21年9月30日までの適用。

II. 原料費調整制度における調整額(一般ガス供給約款料金)

原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、LNG・LPGの価格変動に応じガス料金を調整する制度である。

1. 東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区

平成21年4月から平成22年3月までのガス料金については、原料費調整制度にもとづき、以下のとおり単料金の調整が行われた。

料金適用月	単料料金調整額(円/㎡)	料金適用月	単料料金調整額(円/㎡)
平成21年4月	+17.06	10月	-10.18
5月	+7.55	11月	-9.93
6月	+2.76	12月	-8.75
7月	-2.03	平成22年1月	-7.24
8月	-5.14	2月	-5.56
9月	-8.83	3月	-3.79

※平成21年4月から平成22年3月の調整額には、激変緩和措置の+0.94円を含む。

※平成21年5月から平成22年3月の調整額には、新しい原料費調整制度への移行措置+2.83円を含む。

2. 群馬地区

平成22年1月から新たに導入された原料費調整制度にもとづき、以下のとおり単料金の調整が行われた。

料金適用月	単料料金調整額(円/㎡)	料金適用月	単料料金調整額(円/㎡)
平成21年4月	—	10月	—
5月	—	11月	—
6月	—	12月	—
7月	—	平成22年1月	+0.71
8月	—	2月	+1.11
9月	—	3月	+1.59

3. 甲府地区

甲府地区のお客さまへは国際石油開発帝石株式会社から購入した国産天然ガスを供給していたため、原料費調整制度は導入していない。

3【対処すべき課題】

我が国のエネルギー業界を取り巻く状況は、地球環境保全に対する社会的な要請を受け、民主党を中心とした現政権が「温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減する」という目標を掲げる等、大きな変革期を迎えている。また、「低炭素社会の実現」のための有効な手段として太陽光・太陽熱・風力・バイオマス等の再生可能エネルギーが注目を集めており、社会全体でこれらを有効に活用していく必要があるが、量的な制約や供給の不安定性が課題である。

一方、当社グループの供給する天然ガスは、「化石エネルギーの中での圧倒的な環境優位性」、「多様な調達先や強固なLNGバリューチェーンをベースとした供給安定性」、「分散型電源はじめ様々な需要形態に対応できる利便性と経済性」を有する非常に優れたエネルギーであり、エネファームやコージェネレーション等、環境負荷の低いシステムの導入、石油からの燃料転換、さらには再生可能エネルギーとの組み合わせ等により、「低炭素社会の実現」に大きく貢献できるため、社会やお客さまからのニーズは今後も拡大していくものと予測される。

こうした情勢認識のもと、当社グループは、「2009～2013年度 グループ中期経営計画」において示した、「環境を機軸とした価値創造(Eco-friendly)」、「お客さま価値の向上(Excellent Service)」、「マーケットの徹底深耕・拡大(Expansion)」に重点を置いた事業展開と、これらを支える「LNGバリューチェーンの強化」、「当社グループと協力企業で構成する『オール東京ガス』の総合力強化」を図り、「総合エネルギー事業の進化・発展」を実現していく。そしてこれらを通じて、将来の環境変化にも柔軟に対応し、持続的に成長していく強靱な企業グループとして、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼され発展し続けることを目指していく。

＜「3つのE」に重点を置いた事業展開＞

①環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)

「家庭用分野」では、昨年、世界に先駆けて一般販売を開始した燃料電池「エネファーム」や太陽光と組み合わせた「ダブル発電」、太陽熱利用ガス温水システム「SOLAMO(ソラモ)」等、新エネルギー利用システム等の普及により、お客さまの「省エネニーズに対するソリューション」と「快適な生活」の両立を実現していく。

「産業用・業務用分野」では、新エネルギー・省エネルギーサービスを取り込んだ環境付加価値型エネルギーサービス事業の展開や、地域全体の効率的なエネルギー利用と環境負荷低減を実現するスマートエネルギーネットワークシステムの構築等を通じて、「低炭素社会の実現」に積極的に貢献していく。

②お客さま価値の向上 (Excellent Service)

昨年10月に確立した「東京ガスライフバル」による地域密着型営業体制をより強固なものにしつつ、同体制を通じてサービスレベルの一層の向上を図るとともに、一人ひとりのお客さまのニーズに合わせたより質の高い価値提案を行い、お客さまの満足を実現していく。

また、産業用・業務用分野において、これまで培った技術力・エンジニアリング力・営業力を最大限に活用し、設備に対する最適化提案、都市ガスと電力等エネルギーのベストミックスに関するコンサルティング、ファイナンス・リスクマネジメントサービス等により、個々のお客さまのご期待に総合的に応えていく。

あわせて、お客さまに安心してガスをご利用いただけるよう、不安全型機器の取替促進やお客さま資産である敷地内内管の漏洩対策等、安全対策を積極的に推進するとともに、地震防災対策を一層強化していく。

③マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)

関東200km圏における産業用を中心とした旺盛な潜在需要の積極的な開発、ガス導管での供給が困難なお客さまに対するLNGローリー輸送等による天然ガスニーズへの対応、「オール東京ガス」の営業体制の強化と効果的なガス導管網の整備等を通じたお客さま件数の拡大を図り、積極的な需要開発を推進していく。また、本年3月に稼働を開始した扇島パワーステーションをはじめガス事業とのシナジーを最大限追求した電力事業も着実に拡大していく。

あわせて、広域支社・関係都市ガス会社や周辺ガス事業者との連携を含めた効果的な運営体制を構築するとともに、卸先都市ガス事業者やLPガス事業者等との連携強化を通じて、ガス体エネルギーのさらなる普及に努めていく。

＜LNGバリューチェーンの強化＞

既存の長期契約に加え、新プロジェクトの立ち上げや短期・中期契約の組み合わせ等により、今後増大する需要に確実に対応するとともに、上流権益の獲得等、LNGバリューチェーンに関わる海外事業に取り組むことにより競争力あるLNGを安定的に調達していく。特に、当期においては、豪州ゴーンLNGプロジェクトでの上流権益を獲得しLNG購入契約を締結するとともに、メキシコにおける天然ガス火力発電事業の取得に関する契約を締結した。また、現在7隻ある自社管理船を、平成23年度までに8隻体制に拡充し、輸送コストの削減と、他社向けのLNG輸送ビジネスを進めていく。

さらに、拡大する需要に対応していくため、平成27年度の稼働を目標に、日立LNG基地、及び既存ネットワークと接続する茨城～栃木幹線等の建設計画の早期具体化を行い、安定供給基盤を強化していく。

＜オール東京ガスの総合力強化＞

「オール東京ガス」の総合力強化に向け、東京ガスライフバル、関係会社、協力企業、当社の役割・連携のあり方を全体最適の視点で検討し業務遂行体制を再構築するとともに、総合エネルギー事業戦略を担う関係会社事業に継続的に注力し、当社グループ全体の成長と収益性向上を図っていく。また、「オール東京ガス」における人材育成体系の再構築や、次世代に繋げる技術開発の推進等も積極的に進めていく。

さらに、日々の事業活動を通じた企業の社会的責任(CSR)と公益的使命を果たしていくことを基本に、「社会の公器」としてステークホルダーの信頼に応えるCSR経営の基本的考え方を「オール東京ガス」に浸透・定着させていく。

なお、当社は、平成22年4月28日の取締役会において、「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づき、平成22年度における自社株取得枠を2,200百万円(又は6,000千株)とする旨の決議を行い、同年5月7日から5月13日までの期間に5,531千株・2,199百万円を市場買付けの方法により取得した。また、平成22年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月7日を効力発生日として自己株式19,568千株を消却した。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

又、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合)を6割とすることを目標にしている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事故・災害等

① 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。当社は6カ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めている。

② 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう対策を実施するとともに、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど災害の影響を最小限に止める対策を実施している。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性がある。

③ 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいる。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性がある。

④ 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施している。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めている。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性がある。

⑤ 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性がある。

(2) 市場リスク

① 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性がある。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性がある。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的である。

(3) 事業遂行に伴うリスク

① 既存事業に関するリスク

イ 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性がある。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁される。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となる。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性がある。

ロ 天候変動によるガス販売量の変動

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用販売量やビル空調を中心とする業務用販売量の変動し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ハ 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいるが、電力会社との競合や大口ガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ニ 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性がある。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性がある。

ホ 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めているが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

ヘ 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性がある。

② 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓していくが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性がある。

③ 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続する。当社は投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断のもとに投資を決定している。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

① 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいる。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼働に必要な対策を実施している。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっている。

③ コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

① 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性がある。

② コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でコンプライアンス向上の取り組みを実施し、法令・企業倫理の遵守状況等を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性がある。

③ 不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略の一つとして位置付け、技術開発本部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- (1) 省エネ性・環境調和性など低炭素社会の実現に貢献する天然ガス利用の高度化
- (2) 天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等）
- (3) 新しい事業機会の創出

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は9,232百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、8,926百万円である。

(1) 環境技術と天然ガス利用の高度化

- ① 平成19年度より、経済産業省の国家プロジェクト「固体酸化物形燃料電池実証研究」に参加し、700W級SOFC発電ユニットに貯湯ユニットを組み合わせたSOFCコージェネレーションシステムの実証運転を多数の実住居で開始している。これにより、SOFCシステムの実住居における省エネ性・環境性・耐久性等の評価を行うとともに、得られた知見を開発に反映することで商品化を加速していく。また、並行して社内試験を通じた評価も実施している。
- ② 「蒸気焚き高効率二重効用吸収ヒートポンプジェネリック」を日立アプライアンス㈱と共同開発した。下水処理水、河川水、海水、地下水等の低温未利用エネルギーを冷房・暖房に有効利用し、また動力源（駆動熱源）としては、従来から利用している蒸気に加え、コージェネレーションシステムの廃熱や太陽熱を一部活用することにより、吸収式冷凍機とボイラーによる従来の空調システムと比較して高い暖房COP2.59（COP:エネルギー消費効率の目安）を実現した。
- ③ 事務所ビルや公共施設等の業務用のお客さまを対象に空調を行う際に、太陽熱を優先利用する「ソーラークーリングシステム」のデモプラントを構築し、実証試験を行っている。屋上に太陽熱集熱器を設置して太陽エネルギーを集め、夏場は太陽熱利用ガス吸収冷温水機で冷水に変換し、冬場は暖房用熱交換器で温水に変換することにより、年間を通して空調に利用する。
また小規模な店舗及び公共施設等の業務用のお客さまを対象に、太陽熱給湯に必要な機器を商品パッケージ化した「小規模業務用太陽熱パッケージ」を開発した。本システムは日中の給湯需要が多い業務用途の特徴を活かすことで集熱面積に対する蓄熱槽容量を小さくし、また低温（30～40℃）出湯する給水予熱方式とすることによって、バックアップ用の高効率給湯器の機能も有効に利用できるシステムとなっている。
集合住宅のお客さまを対象に、「集合住宅用太陽熱利用ガス温水システム」を開発した。集熱パネルをバルコニーの手すりに組み込んで太陽エネルギーを集め、貯湯槽に蓄熱し、給湯や風呂の湯張りに利用する。不足分は高効率給湯器で直ちにバックアップできる。
- ④ 天然ガスは、硫黄分をほとんど含まないクリーンなエネルギーだが、ガス漏洩をいち早く発見するという保安上の目的から、都市ガスには硫黄分を含む付臭剤が添加されている。従来の付臭剤は硫黄化合物である「ターシャリーブチルメルカプタン（TBM）」と「ジメチルサルファイド（DMS）」を混合して使用していた。しかし、都市ガスに含まれる硫黄分を約半分に削減して環境性を高めるため、DMSを硫黄を含まない「シクロヘキセン（CH）」に変更した新付臭剤を開発し、平成21年8月から当社根岸工場にて導入を開始した。平成22年度には当社袖ヶ浦工場、同扇島工場にも順次導入予定である。

(2) 天然ガス事業基盤の拡充

平成21年4月24日開催のユビキタスマーターリングフォーラムにて、次世代自動検針システムの通信仕様標準化を提案した。これを受け、NPO法人テレメーターリング推進協議会でのガスマーター通信インターフェイスの標準化、及びIEEE802.15.4g（自動検針に関する通信の国際標準規格）への無線通信仕様の提案を行った。次世代のガスマーター及び自動検針用無線端末の国内外での普及促進を狙いとしている。

(3) 新しい事業機会の創出

- ① 当社を含むガス、石油等のエネルギー関連企業を中心とした13社が参加する「水素供給・利用技術研究組合」が、水素供給インフラ・燃料電池自動車（FCV）の本格普及を目指し、活動を開始した。参加企業各社が、それぞれ保有している水素の供給・利用に関する技術やノウハウを結集し、自動車メーカーとも一体となって、水素供給ビジネスの事業化に向けた供給安定性、経済合理性、環境適合性等の検証を行っていく。

- ② 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト「米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証」を受託し、スマートエネルギーネットワークの実証事業を開始した。他企業とともにアルバカーキ市の商業施設に、ガスエンジン、燃料電池、太陽光発電設備等からなるスマートエネルギーネットワークの実証試験設備を構築し、平成25年までの予定で、太陽光の出力変動補完や停電時の自立運転等の実証試験を行っていく。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は120百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は185百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループは、ガス、ガス器具、受注工事、不動産賃貸及びその他の5つの事業を行っている。

ガス売上高の減少等により、連結売上高は減少した。

退職給付数理計算上の差異の負担増等があったものの、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、LNG価格下落によるガス原材料費の減少があったこと等により、営業利益は増益となった。

上記に加え、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ為替差益の増加等により営業外収益が増加し、営業外費用も減少したため、経常利益及び当期純利益は増益となった。

② ガス販売量

当連結会計年度の家庭用需要は、高効率機器の普及、気密性・断熱性の高い集合住宅の増加により給湯・暖房需要が減少したこと、消費後退に伴う節約行動等により、前連結会計年度比0.9%減の3,437百万m³となった。

商業用及びその他の業務用需要は、商業用については、不況に伴うビル入居率の低下や、お客さまの省エネ取り組みによる既存設備の稼働減等により同4.5%減の1,940百万m³、その他の業務用は、新規お客さまの設備稼働等により、同2.4%増の1,002百万m³で、合わせて同2.3%減の2,943百万m³となった。工業用需要は、下期にかけて景気回復の兆しが見え始めた業種もあるものの、上期の景気影響による既存需要の稼働減等により、同3.1%減の5,446百万m³となった。また、他ガス事業者向け供給は、ほぼ前連結会計年度並みの1,841百万m³となった。これらの結果、当連結会計年度のガス販売量は前連結会計年度と比べ2.0%減少し13,666百万m³となった。

③ 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比14.7%減の1,415,718百万円となった。ガス器具売上高は前連結会計年度より増加したが、原料費調整制度に基づく料金単価調整及びガス販売量が前連結会計年度を下回ったこと等によりガス売上高が前連結会計年度比16.9%減少したことに加え、受注工事売上高も同9.6%減少、エネルギーサービスに係る売上の減少等によりその他の事業の売上高も同12.6%減少した。

④ 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比16.6%減の1,330,488百万円となった。

LNG価格下落等に伴い原材料費が減少した結果、売上原価の下落が売上高の下落を上回ることとなり、売上原価は前連結会計年度比25.1%減の854,231百万円となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたが、退職給付数理計算上の差異の負担増等により、供給販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.6%増の476,257百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比30.7%増の85,229百万円となった。

⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の△6,687百万円から、△1,710百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の15,675百万円から20,626百万円となった。これは、為替差益が前連結会計年度比4,795百万円増の6,175百万円となったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の22,542百万円から22,336百万円となった。これは、支払利息が前連結会計年度比566百万円減の10,303百万円となったこと等が要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比43.2%増の83,519百万円となった。

⑥ 特別損益

特別損益の計上は、当期はなかった。

なお、前連結会計年度においては、特別利益としてリース会計基準の適用に伴う影響額7,846百万円、厚生年金基金代行返上益1,570百万円及び事業譲渡益1,359百万円の計上、特別損失として投資有価証券評価損1,076百万円の計上があった。

⑦ 税金等調整前当期純利益、法人税等（法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額）並びに当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益増加の影響を受け、前連結会計年度比22.8%増の83,519百万円となった。法人税等は、同14.3%増の28,866百万円となった。

以上の結果から、当期純利益は同28.9%増の53,781百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の2.5%から1.3ポイント上昇し、3.8%となった。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の15円63銭から19円86銭となった。

⑧ セグメント情報

イ ガス

ガス売上高は原料費調整制度に基づく料金単価調整及びガス販売量の減等により、前連結会計年度から212,039百万円(16.9%)減の1,045,535百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の68.8%から66.7%となった。退職給付数理計算上の差異の負担増等があったものの、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたことに加え、LNG価格下落に伴い原材料費が減少したこと等により、営業費用は前連結会計年度比19.9%減の918,183百万円となった。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ16,495百万円(14.9%)増加し、127,352百万円となった。

ロ ガス器具

ガス器具売上高は、前連結会計年度から3,725百万円(3.0%)増加し、126,088百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の6.7%から8.0%となった。営業費用は前連結会計年度から3,476百万円(2.9%)増加し123,752百万円となり、営業利益は、同249百万円(12.0%)増加し2,335百万円となった。

ハ 受注工事

受注工事売上高は、前連結会計年度から4,734百万円(9.6%)減少し、44,360百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の2.7%から2.8%となった。営業費用は前連結会計年度から5,183百万円(10.3%)減少し45,011百万円となり、650百万円の営業損失計上となった。

ニ 不動産賃貸

不動産賃貸売上高は、前連結会計年度から1,927百万円(5.4%)減少し、33,710百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の1.9%から2.2%となった。営業費用は前連結会計年度から1,777百万円(6.3%)減少し26,417百万円となり、営業利益は、同150百万円(2.0%)減少し7,292百万円となった。

ホ その他

エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、電力、情報処理サービス、外航海運及びクレジット・リース等の売上で構成されるその他売上高は、エネルギーサービスに係る売上の減少等により、前連結会計年度から45,964百万円(12.6%)減少し、317,819百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の19.9%から20.3%となった。営業費用は前連結会計年度から47,692百万円(13.6%)減少し302,609百万円となり、営業利益は、同1,728百万円(12.8%)増加し15,210百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温は上期で22.4℃、下期で10.7℃(通期で16.5℃)だったが、次連結会計年度の平均気温は通期で16.8℃を想定している。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が次連結会計年度の売上総利益に与える影響額は以下のとおりである。

為替：1円安/ドルの変動で約△900百万円

原油価格：1ドル高/バレルの変動で約△900百万円

次連結会計年度見直しにおける年平均為替相場と原油価格は、当連結会計年度が92.89円/ドル、69.38ドル/バレルであったのに対し、95.00円/ドル、80.00ドル/バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	294,110	△177,290	△69,375
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	159,561	△163,575	30,932

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から134,549百万円増加し294,110百万円となった。税金等調整前当期純利益の計上が83,519百万円と前連結会計年度に比べ15,482百万円増加したことに加え、たな卸資産の増減額が19,740百万円と前連結会計年度に比べ40,851百万円増加したこと、仕入債務の増減額が29,482百万円と前連結会計年度に比べ23,477百万円増加したこと及び退職給付引当金の増減額が30,168百万円と前連結会計年度に比べ22,991百万円増加したことがキャッシュ・フローの増加の主な要因となっている。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△163,575百万円から△177,290百万円になった。長期貸付けによる支出は、前連結会計年度に比べ8,818百万円増加し、17,814百万円となった。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の合計額は、前連結会計年度に比べ4,726百万円増加し、145,475百万円となった。当連結会計年度の主な支出はガス導管建設に係るものである。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の30,932百万円から△69,375百万円となった。長期借入れによる収入は前連結会計年度の81,185百万円から13,066百万円になった。社債の償還による支出が前連結会計年度に比べて55,312百万円増加し、60,200百万円となった。また、社債の発行による収入は前連結会計年度の20,000百万円から30,000百万円になった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末から48,859百万円増加し、112,868百万円となった。

② 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から76,787百万円(4.4%)増加し、1,840,972百万円となった。総資産当期純利益率(ROA)は、前連結会計年度の2.4%から3.0%に上昇した。

③ 固定資産

有形固定資産は、減価償却が進んだこと等により前連結会計年度末から2,009百万円(0.2%)減少し、1,108,843百万円となった。製造設備は工場設備の増強があったものの既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から7,146百万円減少し186,467百万円となった。供給設備は導管網の増強があったものの既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から14,877百万円減少し475,932百万円となった。その他の設備は既存資産の減価償却が進行したこと等により、前連結会計年度末から2,149百万円減少し295,494百万円となった。一方、建設仮勘定は導管網整備のための設備投資が増加したこと等により前連結会計年度末から23,080百万円増加し、91,037百万円となった。

また、投資その他の資産は、投資有価証券残高の増加等に伴い前連結会計年度末から53,191百万円(24.7%)増加し、268,357百万円となった。

④ 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から23,677百万円(5.7%)増加し、435,794百万円となった。現金及び預金は前連結会計年度末と比べ40,486百万円増加し、107,391百万円となった。一方、原材料及び貯蔵品は前連結会計年度末と比べ19,493百万円減少し37,412百万円となった。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から21,096百万円(3.3%)増加し、654,319百万円となった。退職給付引当金の残高は前連結会計年度末から30,169百万円増加し、130,903百万円となった。社債は前連結会計年度末から10,001百万円増加し301,491百万円となったが、長期借入金の残高は前連結会計年度末から21,060百万円減少し186,681百万円となった。

⑥ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から14,017百万円(4.0%)増加し360,362百万円となった。支払手形及び買掛金は前連結会計年度末から31,627百万円増加し134,946百万円となり、その他流動負債は前連結会計年度末から11,608百万円増加し、125,656百万円となった。一方、1年以内に期限到来の固定負債は、前連結会計年度末に比べ34,713百万円減少し、53,456百万円となった。流動比率は、前連結会計年度末の119.0%から120.9%となった。

⑦ 有利子負債

財務体質の改善を引き続き強化した結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ、37,311百万円(6.3%)減少し555,919百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の33.6%から30.2%に下落した。

⑧ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41,675百万円(5.3%)増加し826,291百万円となった。これは、剰余金の配当が21,701百万円あったものの、当期純利益の計上(53,781百万円)等により株主資本が増加したこと及び、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が8,709百万円増加したこと等によるものである。自己資本比率は前連結会計年度末の43.8%から44.2%に上昇し、自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度末の5.4%から6.8%に上昇した。

(4) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA(総資産利益率)を主要経営指標と位置付け、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、株主資本の有効活用に努める。

② 利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。

n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) + $(n + 1$ 年度の自社株取得額) $\div n$ 年度連結当期純利益

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で148,186百万円(2,712百万円セグメント間取引消去後)の設備投資を実施した。

ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、114,166百万円の設備投資を実施した。当社グループの供給設備においては、本支管は681kmの期中増加により総延長が57,839kmとなった。

ガス器具事業においては555百万円、受注工事事業においては161百万円、不動産賃貸事業においては3,080百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては32,936百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資に係る金額を含めている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。(平成22年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他	計	
扇島工場 (横浜市鶴見区)	ガス	製造設備	58,955 (312)	3,505	20,204	—	41,840	124,505	67
根岸工場 (横浜市磯子区)	ガス	製造設備	23,957 (510)	2,978	12,789	—	10,878	50,604	135
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス	製造設備	3,695 (663)	1,375	9,523	—	4,869	19,463	156
神奈川導管ネット ワークセンター他 (横浜市西区他)	ガス	供給設備	25,716 (669)	7,438	8,484	390,393	73,145	505,179	2,290
I T本部(幕張ビル) (千葉市美浜区)	ガス	業務設備	2,607 (10)	4,870	90	—	4,675	12,244	—

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他	計	
東京ガス都市開発 ㈱・新宿パークタ ワー (東京都新宿区)	不動産賃貸	その他の 設備	504 (25)	84,755 (注)3	280	—	840	86,380	158
東京エルエヌジー タンカー㈱・LNG船 6隻他 (——)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	34,184	34,184	—
東京ガス都市開発 ㈱・東京ガスビルデ ィング (東京都港区)	不動産賃貸	その他の 設備	—	11,927 (注)4	126	—	181	12,235	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち83千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 東京瓦斯㈱本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	単位	投資予定総額	平成21年度までの既支払額	平成22年度の支払予定額	平成23年度以降の支払予定額	着手年月	完工予定年月	完成後の増加能力等
東京瓦斯㈱	—	ガス	製造設備	百万円	—	—	10,866	—	—	—	工場設備他
東京瓦斯㈱	—	ガス	本支管	百万円	—	—	58,678	—	—	—	平成22年度 971Km
東京瓦斯㈱	—	ガス	供給管	百万円	—	—	7,035	—	—	—	平成22年度 49千本
東京瓦斯㈱	東京都港区他	ガス	業務設備	百万円	—	—	24,057	—	—	—	技術開発・ 情報化関連 設備他
東京瓦斯㈱	—	その他	附帯事業設備	百万円	—	—	675	—	—	—	地点熱供給 設備更新他
東京瓦斯㈱	—	ガス	その他	百万円	—	—	5,317	—	—	—	ガスメーター・ 保安対策 設備他
東京エルエヌジータンカー㈱	—	その他	LNG運搬船	百万円	30,414	28,462	686	1,266	平成18年 7月	平成23年 4月	—
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	オーストラリア国西オーストラリア州	その他	ガス生産井、海底パイプラインほか	百万豪ドル	258	184	74	—	平成20年 1月	平成23年 1月	—
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	オーストラリア国西オーストラリア州	その他	ガス生産井、海底パイプライン、LNG液化設備ほか	百万豪ドル	502	95	115	290	平成21年 12月	平成26年 以降	—

上記設備の所要資金については、当社グループの自己資金等によりまかなう予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,703,761,295	2,684,193,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,703,761,295	2,684,193,295	—	—

(注) 平成22年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月7日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は19,568,000株減少した。

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	△68,600,000	2,741,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	△24,000,000	2,717,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	△13,810,000	2,703,761,295	—	141,844,398	—	2,065,550

(注)1 平成19年9月25日の取締役会決議に基づき、同年10月9日に実施した自己株式の消却による減少である。

2 平成20年7月29日の取締役会決議に基づき、同年7月30日に実施した自己株式の消却による減少である。

3 平成21年12月24日の取締役会決議に基づき、平成22年1月15日に実施した自己株式の消却による減少である。

4 当事業年度末日後、平成22年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。なお、平成22年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月7日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は19,568,000株減少した。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	225	39	925	611	42	113,453	115,299	—
所有株式数(単元)	169	1,056,974	27,013	220,202	835,545	244	547,700	2,687,847	15,914,295
所有株式数の割合(%)	0.00	39.32	1.01	8.19	31.10	0.00	20.38	100.00	—

(注) 1 自己株式5,062,893株は、「個人その他」に5,062単元及び「単元未満株式の状況」に893株含めて記載している。また、自己株式5,062,893株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	163,000	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	149,602	5.53
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	109,411	4.05
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	68,504	2.53
東京瓦斯社員持株会	東京都港区海岸1-5-20	41,619	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	37,370	1.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.31
メロンバンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	33,007	1.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	31,641	1.17
計	—	790,116	29.22

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更し、商号を第一生命保険株式会社に変更した。

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,062,000 (相互保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,682,629,000	2,682,629	—
単元未満株式	普通株式 15,914,295	—	—
発行済株式総数	2,703,761,295	—	—
総株主の議決権	—	2,682,629	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株及び相互保有株式1,260株の合計2,153株が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	5,062,000	—	5,062,000	0.19
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	—	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	—	14,000	0.00
計	—	5,218,000	—	5,218,000	0.19

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同7号及び同13号に基づく会社法施行規則第27条5号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

① 平成21年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月28日及び同年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月30日～平成22年3月31日)	15,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,810,000	4,999,897,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,190,000	103,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.93	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.93	0.00

(注) 平成21年10月28日開催の取締役会において、取得期間を平成21年10月30日から平成22年3月31日に延長する旨の決議を行った。これに伴う取得株式の種類及び株式数並びに価額の総額に変更はない。なお、取得を決議した株式数は、発行済株式総数の0.55%である。

② 平成22年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月30日～平成23年3月31日)	6,000,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,531,000	2,199,897,000
提出日現在の未行使割合(%)	7.82	0.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から本報告書提出日現在までに取得した株式数は含まれていない。なお、取得を決議した株式数は、発行済株式総数の0.22%である。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	414,945	149,438,966
当期間における取得自己株式	14,065,005	5,794,417,613

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い取得した株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	13,810,000	5,418,215,400	(注)1	(注)1
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に伴い処分した取得自己株式)	236,711	105,862,689	2,376	963,833
保有自己株式数	5,062,893	—	24,656,522	—

(注) 1 平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年6月7日を効力発生日として自己株式19,568,000株の消却を決議した。なお、消却を決議した株式数は、発行済株式総数の0.72%である。

2 当期間における処分した取得自己株式及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い処分した株式数及び消却の処分を行った株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」におけるキャッシュ・フロー配分の方針を以下のとおり定め、株主分配目標を明確化している。

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の確実な実行により創出したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長のベースとなるLNGバリューチェーンの強化等に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分する。

具体的には、配当に加え、自社株取得も株主還元策の一つと位置づけ、本中期経営計画期間中における「総分配性向」(*)の目標を、6割に設定している。

$$(*) \text{ n年度総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

上記方針に基づき、当事業年度の配当と自社株取得は以下のとおりとする。

配当については、今後の収支動向を勘案するとともに、株主の皆さまの期待にお応えする観点から、対前期1円の増配となる1株当たり9円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定した。この結果、当連結会計年度の配当性向は45.3%となった。なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当は株主総会決議で行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	10,850	4.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	13,493	5.0

また自社株取得についても、上記の総分配性向の考え方に基づき80億円とすることを決定した。ただし、本年4月1日付で連結子会社のティージー・エンタープライズ(株)を吸収合併した際に反対株主から株式買取請求を受け、14,037千株(約58億円)の自己株式を取得していることから、これを上記80億円の内数とし、差額の22億円については、市場買付により別途自社株取得を実施することを平成22年4月28日の取締役会において決議した。この22億円分については、同年5月13日をもって取得完了しており、この結果、平成21年度における総分配性向は60.1%となった。

なお、平成22年5月21日開催の取締役会において、上記買取請求分14,037千株(取得額約58億円)と市場買付分(取得額約22億円)を合わせた19,568千株の消却を決議し、同年6月7日に消却を完了した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	550	701	674	502	418
最低(円)	403	485	376	334	330

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	379	363	377	384	397	418
最低(円)	353	330	354	364	356	391

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	鳥原 光憲	昭和18年3月12日生	昭和42年4月 入社 平成8年6月 原料部長 " 10年6月 取締役 原料部長 " 12年6月 常務取締役 " 14年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 15年6月 代表取締役 副社長執行役員 企画本部長 " 16年4月 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長 " 18年4月 代表取締役社長 社長執行役員 " 22年4月 取締役会長 (現)	(注) 3	普通株式 190
取締役 副会長	—	前田 忠昭	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 商品技術開発部長 " 12年6月 取締役 エネルギー営業本部エネルギー企画部長 " 14年6月 常務執行役員 R&D本部長 " 16年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 18年4月 代表取締役 副社長執行役員 企画本部長 " 19年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当 " 22年4月 取締役副会長 (現)	(注) 3	普通株式 149
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	岡本 毅	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 文書部長 " 11年6月 総務部担当取締役付 " 14年6月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 16年4月 常務執行役員 企画本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 18年4月 取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長 " 19年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 " 21年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当 " 22年4月 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注) 3	普通株式 127
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長	村木 茂	昭和24年8月29日生	昭和47年7月 入社 平成12年6月 原料部長 " 14年6月 執行役員 企画本部原料部長 " 16年4月 常務執行役員 R&D本部長 " 18年4月 常務執行役員 技術開発本部長 " 19年4月 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 19年6月 取締役 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 22年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 (現)	(注) 3	普通株式 101
代表取締役 副社長 執行役員	人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当	蟹沢 俊行	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 入社 平成11年6月 事業開発本部事業企画部 " 13年6月 関連事業本部関連事業企画部 " 15年6月 執行役員 お客さまサービス本部サービス企画部長 " 16年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 18年4月 常務執行役員 ホームサービス本部長 " 19年4月 常務執行役員 リビングエネルギー本部長 " 19年6月 取締役 常務執行役員 リビングエネルギー本部長 " 21年4月 取締役 常務執行役員 リビング法人営業本部長 " 22年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当 (現)	(注) 3	普通株式 64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	エネルギー 生産本部長、環境部 担当	大谷 勉	昭和24年12月18日生	昭和50年4月 入社 平成14年6月 企画本部国際部長 " 16年4月 執行役員 エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長、エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長代理 " 18年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 21年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 22年4月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当(現)	(注) 3	普通株式 52
取締役 常務 執行役員	総合企画 部、プロジェクト推進 統括部、広報部、関連 事業部担当	広瀬 道明	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 入社 平成15年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部 " 16年4月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 18年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 19年4月 常務執行役員 総合企画部、設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当 " 20年4月 常務執行役員 総合企画部、IR部、財務部、経理部、関連事業部、ガス事業民営化プロジェクト部担当 " 21年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 " 21年6月 取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当 " 22年1月 取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当(現)	(注) 3	普通株式 38
取締役 常務 執行役員	導管ネットワ ーク本部長	板沢 幹雄	昭和25年2月28日生	昭和49年4月 入社 平成12年6月 事業開発本部事業企画部 " 13年6月 関連事業本部関連事業企画部 " 15年6月 導管・保安本部西部導管事業部長 " 16年4月 執行役員 導管ネットワーク本部導管部長 " 19年4月 常務執行役員 導管ネットワーク本部長 " 22年6月 取締役 常務執行役員 導管ネットワーク本部長(現)	(注) 3	普通株式 54
取締役	—	本田 勝彦	昭和17年3月12日生	昭和40年4月 日本専売公社入社 平成4年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 " 6年6月 同常務取締役 " 8年6月 同専務取締役 " 10年6月 同代表取締役副社長 " 12年6月 同代表取締役社長 " 18年6月 同取締役相談役 " 19年6月 当社取締役(現) " 21年6月 日本たばこ産業株式会社 相談役(現)	(注) 3	普通株式 5
取締役	—	稲田 早苗	昭和19年4月3日生	昭和45年3月 司法修習終了 " 45年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注) 3	普通株式 21
取締役	—	佐藤 行雄	昭和14年10月6日生	昭和36年4月 外務省入省 平成2年1月 同情報調査局長 " 4年1月 同北米局長 " 6年5月 同駐オランダ特命全権大使 " 8年1月 同駐オーストラリア特命全権大使 " 10年9月 国際連合日本政府常駐代表(特命全権大使) " 14年8月 同退任 " 14年9月 外務省退職 " 15年2月 財団法人日本国際問題研究所理事長 " 15年6月 当社取締役 " 16年12月 同辞任 " 16年12月 国家公安委員会委員 " 21年2月 財団法人日本国際問題研究所副会長(現) " 21年12月 国家公安委員会委員退任 " 22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	普通株式 —
常勤監査役	—	高桑 康典	昭和23年1月28日生	昭和46年7月 入社 平成12年6月 総務部担当取締役付 " 14年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部 " 15年6月 企画本部環境部長 " 16年4月 コーポレート・コミュニケーション本部 環境部長 " 17年4月 エグゼクティブ・スペシャリスト 企画 本部環境部長 " 18年4月 エグゼクティブ・スペシャリスト コー ポレート・コミュニケーション本部 環 境部長 " 19年4月 エグゼクティブ・スペシャリスト 監査 部担当役員付 " 19年6月 常勤監査役(現)	(注) 7	普通株式 34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	森 邦弘	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 入社 平成11年6月 営業総括部担当取締役付 " 13年6月 総合企画部担当取締役付 " 14年6月 生産本部扇島工場長 " 16年4月 執行役員 エネルギー生産本部エネルギー 生産部長 " 18年6月 執行役員 コーポレート・コミュニケー ション本部長付 " 19年4月 常務執行役員 総務部担当役員付 " 21年6月 常勤監査役 (現)	(注) 5	普通株式 71
監査役	—	森 昭治	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年5月 同東京国税局長 " 10年12月 金融再生委員会事務局長 " 13年1月 金融庁長官 " 14年8月 同顧問 " 15年6月 同辞職 " 15年6月 住宅金融公庫 副総裁 " 17年8月 同辞職 " 17年9月 株式会社国際経済研究所 副理事長 (現) " 18年6月 当社監査役 (現)	(注) 6	—
監査役	—	増田 幸央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年6月 同取締役 " 11年4月 同常務取締役 " 13年6月 同代表取締役常務執行役員 " 14年4月 同代表取締役副社長執行役員 " 18年6月 同常任顧問 " 20年6月 同顧問 (現) " " 当社監査役 (現)	(注) 4	—
監査役	—	大澤 正之	昭和18年3月26日生	昭和41年4月 横浜市入庁 平成9年4月 同市民局長 " 10年5月 同福祉局長 " 12年4月 同財政局長 " 15年4月 同収入役 " 18年9月 同退職 " 18年10月 横浜市商工会議所専務理事 " 21年3月 同退職 " 21年4月 財団法人横浜市シルバー人材センター 理事長 " 21年6月 当社監査役 (現) " 22年3月 財団法人横浜市シルバー人材センター 理事長辞任	(注) 5	—
計						906

- (注) 1 監査役のうち森 昭治、増田幸央及び大澤正之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役のうち本田勝彦、稲田早苗及び佐藤行雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3 平成22年6月29日開催の第210回定時株主総会終結のときから1年間
4 平成20年6月27日開催の第208回定時株主総会終結のときから4年間
5 平成21年6月26日開催の第209回定時株主総会終結のときから4年間
6 平成22年6月29日開催の第210回定時株主総会終結のときから4年間
7 平成19年6月28日開催の第207回定時株主総会終結のときから4年間
8 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- | | | |
|---------|--------|------------------------------|
| 副社長執行役員 | 林 洋和 | 広域圏営業本部長 |
| 常務執行役員 | 星野 則和 | 総務部担当役員付 |
| 常務執行役員 | 吉野 和雄 | IR部、財務部、経理部担当 |
| 常務執行役員 | 渡辺 尚生 | 技術開発本部長、IT本部長 |
| 常務執行役員 | 福本 学 | 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、監査部担当 |
| 常務執行役員 | 幡場 松彦 | リビングエネルギー本部長 |
| 常務執行役員 | 青沼 光一 | リビング法人営業本部長 |
| 常務執行役員 | 救仁郷 豊 | 資源事業本部長 |
| 執行役員 | 前川 耀男 | エネルギーソリューション本部コーディネーター |
| 執行役員 | 三神 正博 | 総務部長 |
| 執行役員 | 久保田 宏明 | エネルギー生産本部エネルギー生産部長 |
| 執行役員 | 高橋 秀文 | リビングエネルギー本部神奈川支社長 |
| 執行役員 | 尾花 秀章 | 広報部長 |
| 執行役員 | 小林 裕明 | リビングエネルギー本部燃料電池事業推進部長 |
| 執行役員 | 田邊 義博 | エネルギーソリューション本部副本部長兼エネルギー企画部長 |
| 執行役員 | 村関 不三夫 | リビングエネルギー本部リビング企画部長 |
| 執行役員 | 内田 高史 | 総合企画部長 |
| 執行役員 | 荒井 英昭 | 導管ネットワーク本部導管部長 |
| 執行役員 | 安岡 省 | 資源事業本部原料部長 |

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制システムを整備し、運用している。

① 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社グループにおけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、遵守している。
- ロ 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会（委員長は社長執行役員）を設置している。
- ハ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任すると共に、執行役員制度を導入している。（現在：社外取締役3名、社内取締役8名）
- ニ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員候補者及び役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。
- ホ 取締役会は、「当社グループの業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を決定し、適切に運用している。
- ヘ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負っている。
- ト 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保している。
- チ 「インサイダー取引防止および適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、インサイダー取引を防止するとともに、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保している。
- リ 取締役が当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ヌ 取締役の職務執行に対し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて厳正な監査を実施する体制を確保している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに整備状況

- イ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

- イ 取締役会は、法令、定款並びに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項について決議するとともに、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。
- ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規則」、「ミッションステートメント規則」、「職責権限規則」において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。
- ハ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。
- ニ 取締役会は、「グループ中期経営計画」の策定、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

- イ 取締役会は、当社グループのリスク管理を推進するために「リスク管理規則」を定め、リスク管理委員会及びリスク管理部門を設置すると共に、当社グループの業務執行に係る重要リスクとして「経営が管理すべき重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。
- ロ 投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施している。
- ハ 自然災害、大規模な製造・供給支障、インフルエンザ等、非常事態が発生又は発生が予想される場合には、「非常事態対策本部規則」等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。更に、内閣府想定の大規模地震、及びインフルエンザに備えた事業継続計画(BCP・・Business Continuity Plan)を策定している。
- ニ 部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握するとともに、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。
- ホ 「重要リスクが顕在化した場合等の報告規則」を定め、当該情報が適時・適切に、適切なレベルの上位者に報告されることをより確実にすることにより、損失の拡大を防止すると共に、当社グループ全体のリスク管理水準の向上を図っている。

⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。更に、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社グループ全体の相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置している。

- ロ 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実を図っている。
 - ハ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。
 - ニ 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社グループにおける会計、業務、コンプライアンス、情報システム並びにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を経営会議及び監査役に報告している。
- ⑥ 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況
- イ 関係会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、関係会社取締役及び関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ロ 「関係会社管理規則」を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制としている。また、関係会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。
 - ハ 関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、関係会社取締役及び関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ニ 取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議及び監査役に報告することとしている。
 - ホ 関係会社社長連絡会、関係会社監査役連絡会、関係会社総務部長会議等の連絡会議を定期的開催し、グループ内における情報の共有化を図っている。
 - ヘ 監査役が、関係会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社グループ全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。
 - ト 監査部が、監査役及び関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施し、監査結果を経営会議、監査役、当該関係会社の取締役及び監査役に報告している。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。
 - ロ 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況
- イ 監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。
 - ロ 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。
 - ハ 監査役が、会計監査人、関係会社監査役及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

① 統合リスク管理(ERM)

当社は、平成15年度にグループの統合リスク管理(ERM=Enterprise Risk Management)システムを構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中で「経営が管理すべき重要リスク」を明文化した。

また、IR部リスク管理グループを設置するとともに、当社各部門及び連結子会社に「リスク管理推進者」を約110名配置し、全社的な統合リスク管理(ERM)を推進している。この体制の下、毎年リスクの見直し、リスク重要度の変動の評価、対応策の実施・改善状況の把握等を行っており、ERMのPDCA(計画-実行-点検-改善)サイクルが確実に回る体制となっている。

更に、平成20年度にERMシステムの整備・運用状況を把握・評価し、グループ全体のERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置した。同委員会は、定期的なリスクの見直しをはじめとするERMシステムの整備・運用状況をチェックし、経営会議及び取締役会に報告し、承認を受けている。

② 危機管理体制

当社はライフラインを構成する公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきた。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震等の重大な自然災害やパイプラインや工場に重大な事故が発生する製造・供給支障はもちろんのこと、インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等のあらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備している。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施している。更に、内閣府想定の大規模地震、及びインフルエンザに備えた事業継続計画(BCP・・Business Continuity Plan)を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいる。

II 内部監査及び監査役監査の状況

(i) 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

① 監査役監査について

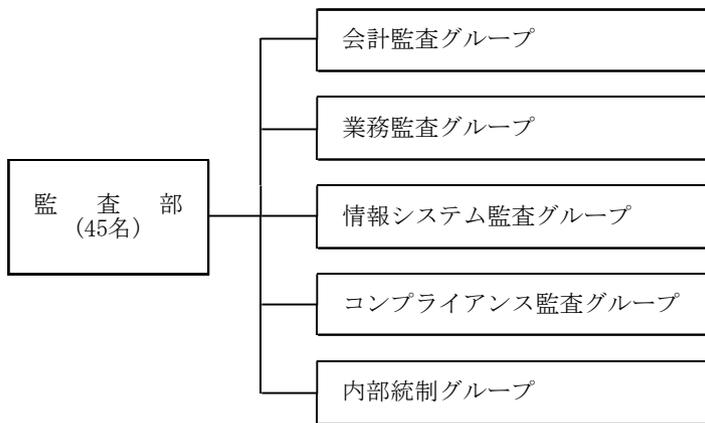
当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、4名の専任スタッフを配置している。監査役は、「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議をはじめ重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性の観点から意見を述べるほか、本社及び主要な事業所並びに子会社において業務の状況等の調査を行い、また、経営トップと定期的にあるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。更に、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の確立に向け、取締役の業務執行を厳正に監査している。

また、財務報告に関わる内部統制については、取締役会等及びあずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

なお、社外監査役の森 昭治は、金融行政に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役の大澤正之は、地方自治体で長年に亘り財政に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

② 内部監査について

当社における内部監査の組織として監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施できる体制を整えている。



内部監査の対象は、当社及び連結子会社である。また、監査はビジネスユニット単位に実施しており、約3年で当社グループ全体を一巡する監査となっている。

実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、同一ビジネスユニット内の当社部門及び連結子会社を同時期に、また、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、情報システム、個人情報保護及びコンプライアンスの各種監査を、各部門の協力を得ながら適宜組み合わせて実施している。

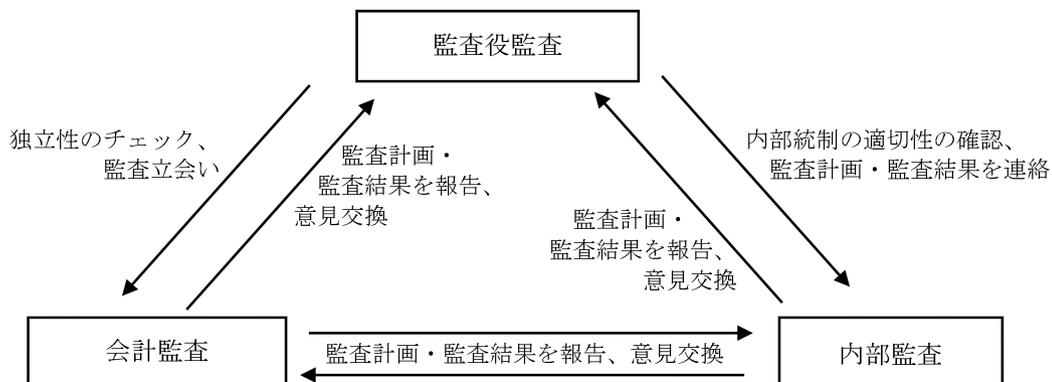
内部監査の結果は、社長、経営会議及び監査役に報告するとともに、当該ビジネスユニットの部門長、当該連結子会社社長及び当該連結子会社監査役にも報告している。また、監査結果については1~2ヶ月後に当該部門長及び当該連結子会社社長より回答を受領し、約半年~1年後に、回答内容の実施状況についてフォローアップを行い、その結果について経営会議等に報告している。

更に会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所間の推進者を交差して行う会計業務の自主診断を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、原則5年に1回、外部の監査法人等に依頼し監査レビューを受けている。

(ii) 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換及び監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



III 社外取締役及び社外監査役

前述、「I 企業統治の体制」「(i)企業統治体制の概要及び採用理由」に記載のとおり、当社は、客観性・透明性の高いガバナンス体制の採用・構築において、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役3名、社外監査役3名を招聘している。

当社と社外取締役及び社外監査役と当社との間には、ガス供給に関する取引があるが、いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。また、社外取締役は前記「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。

当社は社外取締役及び社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観性・中立性を発揮できる立場にあるかを総合的に検証し、その独立性の有無を判断している。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に資本・取引・縁戚といった利害関係を実質的に有さず、上記判断基準に基づき十分な独立性があることを諮問委員会において確認し、その答申結果を以て取締役会決議により独立役員に指定し、上場証券取引所に届出をしている。

各社外取締役は、各々の経験・知見に基づき業務執行の審議・決定の妥当性・適格性の確保に尽力しており、独立した立場から取締役の職務執行を監督し取締役会において議決権を行使することを通じて、当社の業務執行及び取締役会の審議・決定の合理性・客観性の向上に寄与している。

各社外監査役は、独立した立場から監査・監督を行い、取締役会での発言等を通じて当社の業務執行及び取締役会の審議における合理性・客観性の向上に寄与するとともに、監査役会での発言及び議決権の行使を通じて監査役監査における合理性・客観性の確保・向上に貢献している。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査役監査のさらなる実効性向上に繋げている。

社外取締役及び社外監査役は、諮問委員会の構成メンバーとして取締役会からの諮問を受けて、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の確保にも貢献している。

なお、社外取締役については秘書部が、社外監査役については会社の業務執行から独立した監査役室が、各々の職務執行を補助する体制としており、取締役会議題について事前に資料配布を行うとともに、必要に応じて適宜事前説明・情報提供を実施している。また、年間5～6回程度、社外取締役・社外監査役に対して当社の業務内容やトピックスを説明する機会を設けている。

IV 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	430	374	—	56	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	74	74	—	—	—	3
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	64	58	—	6	—	7

- (注) 1 取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、第209回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(うち社外役員1名)の分が含まれている。
 2 取締役(社外取締役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額50百万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し月額90百万円以内と承認可決されている。
 3 監査役(社外監査役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額12百万円以内と承認可決されている。

(ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、平成17年4月にコーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を以下のとおり定めている。なお、これに伴い、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止して基本報酬(月例報酬)に一本化した。

① 役員の役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

② 役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものとする。

③ 業績連動型報酬体系

業績連動型報酬体系により、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する。

④ 株式購入ガイドライン

株式購入ガイドラインの設定により、経営に株主の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努める。

⑤ 客観性・透明性の確保

社外取締役・社外監査役と当社取締役から成る報酬制度等に関する「諮問委員会」を設置し、役員報酬の客観性・透明性を確保する。

V 株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
173銘柄 60,040百万円

(ii) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	4,756,442	11,653	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,747,000	7,716	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	1,651,524	6,217	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	4,021	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	444,049	2,180	取引関係の維持・強化
静岡瓦斯(株)	4,000,000	2,140	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	1,428	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	1,142	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,051	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,041	取引関係の維持・強化

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

VI 会計監査の状況

会計監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりであり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

氏名	所属する監査法人
柿沼 幸二	あずさ監査法人
中井 修	同上
三浦 勝	同上

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他20名である。
上記補助者については、内部統制監査(関係会社監査)における補助者も含んでいる。

VII 取締役の員数及び取締役選任の決議要件等に関する定款の定め

① 取締役の員数

「取締役は15名以内とする」旨を定款に定めている。

② 取締役選任の決議要件等

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款に定めている。

VIII 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

① 自己の株式取得の機関決定

経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

② 取締役の責任免除の機関決定

取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

③ 監査役の責任免除の機関決定

監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

④ 中間配当の機関決定

株主への機動的な剰余金分配を行うことを目的として「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

IX 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

株主総会の運営を円滑に行うことを目的として「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	134	31	129	5
連結子会社	172	3	196	2
計	307	34	326	7

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、及びTokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、Tokyo Gas Bajio BV、Tokyo Gas International Holdings BV、及びTokyo Gas Gorgon Pty Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を9百万円の報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、入札案件に関する財務面からの詳細調査(デューデリジェンス)及び社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成等がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成及びガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行等がある。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、第209期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第210期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第209期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第210期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は企業会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等へ参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	193,613	186,467
供給設備	※1 490,809	※1 475,932
業務設備	※1 60,510	※1 59,169
その他の設備	※1 297,643	※1 295,494
休止設備	316	742
建設仮勘定	67,957	91,037
有形固定資産合計	※2 1,110,852	※2 1,108,843
無形固定資産		
のれん	1,233	1,460
その他無形固定資産	24,816	26,517
無形固定資産合計	26,049	27,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 109,173	※1, ※3 139,052
長期貸付金	※1 24,839	※1 40,996
繰延税金資産	46,212	53,087
その他投資	35,847	36,350
貸倒引当金	△906	△1,130
投資その他の資産合計	215,166	268,357
固定資産合計	1,352,068	1,405,178
流動資産		
現金及び預金	※1 66,905	※1 107,391
受取手形及び売掛金	166,542	156,398
リース債権及びリース投資資産	25,594	25,888
商品及び製品	3,807	3,291
仕掛品	43	16,388
原材料及び貯蔵品	56,905	37,412
繰延税金資産	13,461	16,606
その他流動資産	79,431	※1 73,034
貸倒引当金	△574	△619
流動資産合計	412,117	435,794
資産合計	1,764,185	1,840,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	291,490	301,491
長期借入金	※1 207,741	※1 186,681
繰延税金負債	3,654	4,448
退職給付引当金	100,734	130,903
ガスホルダー修繕引当金	3,555	3,597
保安対策引当金	1,450	184
その他固定負債	24,597	27,012
固定負債合計	633,223	654,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1 88,169	※1 53,456
支払手形及び買掛金	103,319	134,946
短期借入金	5,910	11,348
未払法人税等	34,894	34,945
繰延税金負債	2	8
その他流動負債	※1 114,048	※1 125,656
流動負債合計	346,345	360,362
負債合計	979,568	1,014,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	631,045	657,387
自己株式	△2,361	△1,986
株主資本合計	772,594	799,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,466	20,175
繰延ヘッジ損益	920	1,690
為替換算調整勘定	△12,615	△7,290
評価・換算差額等合計	△228	14,575
少数株主持分	12,250	12,404
純資産合計	784,616	826,291
負債純資産合計	1,764,185	1,840,972

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		1,660,162		1,415,718
売上原価		※1 1,139,791		※1 854,231
売上総利益		520,371		561,487
供給販売費及び一般管理費				
供給販売費		※1, ※2 381,177		※1, ※2 403,671
一般管理費		※1, ※2 73,989		※1, ※2 72,586
供給販売費及び一般管理費合計		455,166		476,257
営業利益		65,204		85,229
営業外収益				
受取利息		1,089		1,112
受取配当金		1,675		1,091
持分法による投資利益		5,529		3,796
為替差益		—		6,175
雑収入		7,381		8,450
営業外収益合計		15,675		20,626
営業外費用				
支払利息		10,869		10,303
他受工事精算差額		3,257		3,186
環境整備費		—		3,097
雑支出		8,415		5,747
営業外費用合計		22,542		22,336
経常利益		58,337		83,519
特別利益				
リース会計基準の適用に伴う影響額		※3 7,846		—
厚生年金基金代行返上益		※4 1,570		—
事業譲渡益		※5 1,359		—
特別利益合計		10,775		—
特別損失				
投資有価証券評価損		※6 1,076		—
特別損失合計		1,076		—
税金等調整前当期純利益		68,037		83,519
法人税、住民税及び事業税		27,630		43,419
法人税等調整額		△2,366		△14,552
法人税等合計		25,264		28,866
少数株主利益		1,064		871
当期純利益		41,708		53,781

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		141,844		141,844
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		141,844		141,844
資本剰余金				
前期末残高		2,065		2,065
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,065		2,065
利益剰余金				
前期末残高		634,116		631,045
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		94		—
当期変動額				
剰余金の配当		△21,200		△21,701
当期純利益		41,708		53,781
自己株式の処分		△11,710		△21
自己株式の消却		△11,622		△5,418
連結範囲の変動		△340		△298
当期変動額合計		△3,165		26,342
当期末残高		631,045		657,387
自己株式				
前期末残高		△42,774		△2,361
当期変動額				
自己株式の取得		△10,462		△5,149
自己株式の処分		39,252		105
自己株式の消却		11,622		5,418
当期変動額合計		40,413		374
当期末残高		△2,361		△1,986
株主資本合計				
前期末残高		735,251		772,594
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		94		—
当期変動額				
剰余金の配当		△21,200		△21,701
当期純利益		41,708		53,781
自己株式の取得		△10,462		△5,149
自己株式の処分		27,542		84
自己株式の消却		—		—
連結範囲の変動		△340		△298
当期変動額合計		37,247		26,716
当期末残高		772,594		799,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,917	11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,451	8,709
当期変動額合計	△20,451	8,709
当期末残高	11,466	20,175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	424	920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	769
当期変動額合計	496	769
当期末残高	920	1,690
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,479	△12,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,094	5,324
当期変動額合計	△14,094	5,324
当期末残高	△12,615	△7,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,820	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,048	14,803
当期変動額合計	△34,048	14,803
当期末残高	△228	14,575
少数株主持分		
前期末残高	11,382	12,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	154
当期変動額合計	867	154
当期末残高	12,250	12,404
純資産合計		
前期末残高	780,455	784,616
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	41,708	53,781
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	27,542	84
連結範囲の変動	△340	△298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,180	14,957
当期変動額合計	4,066	41,674
当期末残高	784,616	826,291

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		68,037		83,519
減価償却費		136,899		142,110
のれん償却額		610		573
長期前払費用償却額		4,184		4,007
有形固定資産除却損		3,561		3,239
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,076		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,177		30,168
前払年金費用の増減額 (△は増加)		9,027		—
保安対策引当金の増減額 (△は減少)		△1,507		△1,266
受取利息及び受取配当金		△2,764		△2,204
支払利息		10,869		10,303
持分法による投資損益 (△は益)		△5,529		△3,796
売上債権の増減額 (△は増加)		2,585		15,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△21,111		19,740
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,005		29,482
未払消費税等の増減額 (△は減少)		—		5,106
未収入金の増減額 (△は増加)		△12,186		△6,830
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)		△4,042		—
事業譲渡損益 (△は益)		△1,359		—
リース会計基準の適用に伴う影響額		△7,846		—
その他		△7,623		9,807
小計		186,063		339,380
利息及び配当金の受取額		3,421		6,249
利息の支払額		△10,850		△10,755
法人税等の支払額		△19,073		△40,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,561		294,110
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,085		△8,181
定期預金の払戻による収入		5,575		6,625
投資有価証券の取得による支出		△15,091		△13,462
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,388		794
有形固定資産の取得による支出		△133,629		△136,511
無形固定資産の取得による支出		△7,120		△8,964
事業譲渡による収入		—		1,680
長期前払費用の取得による支出		△1,479		△1,599
固定資産の売却による収入		828		735
長期貸付けによる支出		△8,996		△17,814
長期貸付金の回収による収入		1,505		1,712
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△1,031		1,168
その他		558		△3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△163,575		△177,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,468	4,931
リース債務の返済による支出	△5	△640
長期借入れによる収入	81,185	13,066
長期借入金の返済による支出	△31,249	△29,279
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△4,888	△60,200
少数株主からの払込みによる収入	—	758
少数株主への払戻による支出	—	△907
自己株式の売却による収入	235	84
自己株式の取得による支出	△10,462	△5,149
配当金の支払額	△21,208	△21,695
少数株主への配当金の支払額	△205	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,932	△69,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,570	1,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,347	48,509
現金及び現金同等物の期首残高	43,706	64,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	349
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,009	※1 112,868

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 57社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>新規に設立したため、当連結会計年度から以下の2社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>東京ガスライフバルかずさ(株)</p> <p>(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ</p> <p>重要性が増したため、当連結会計年度から以下の1社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>(株)ニジオ</p> <p>なお、TKカスタマーサービス(株)については、解散したため、連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社は(株)扇島パワーである。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 4社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、GAS MALAYSIA SDN. BHD. 及びBajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 61社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>新規に設立等をしたため、当連結会計年度から以下の6社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>東京ガスライフバル千葉(株)</p> <p>Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd</p> <p>東京ガスパイプライン(株)</p> <p>東京ガスライフバル南世田谷(株)</p> <p>東京ガスライフバル東大田(株)</p> <p>TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.</p> <p>なお、東京ガステクノサービス(株)及び東京ガスプラントテック(株)は、それぞれ、連結子会社である東京ガスビルサービス(株)（合併後、東京ガスファシリティサービス(株)に商号変更）及び連結子会社である東京ガス・エンジニアリング(株)に吸収合併され消滅したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社は(株)扇島パワーである。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 4社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、GAS MALAYSIA SDN. BHD. 及びBajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas International Holdings B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Bajio B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日		TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*	Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*	TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas International Holdings B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Bajio B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日		TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*	Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*	TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*	Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	12月31日	*	TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.	12月31日	*
会社名	決算日																																																
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*																																															
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*																																															
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*																																															
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*																																															
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*																																															
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*																																															
会社名	決算日																																																
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*																																															
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*																																															
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*																																															
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*																																															
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*																																															
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*																																															
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	12月31日	*																																															
TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.	12月31日	*																																															
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生原因に応じて20年以内（主として10年）での均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生原因に応じて20年以内（主として10年）での均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、借主側では所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 借主側のこの変更による損益への影響は、軽微である。 貸主側では、この変更による営業利益及び経常利益への影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は7,715百万円増加している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更による損益への影響は、軽微である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(半成工事の計上科目の変更)</p> <p>当社及び連結子会社において計上した半成工事については、従来、ガス事業会計規則に準拠して、その他流動資産に計上していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用することを契機に、その会計上の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、仕掛品に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度末のその他流動資産に含まれる半成工事の金額は15,984百万円である。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度に償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△8,344百万円(翌連結会計年度の退職給付費用の減)である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,742百万円、64百万円、34,718百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 為替差益(1,380百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>2 環境整備費(991百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑支出に含めて計上している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 固定資産売却損益(△260百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>2 投資有価証券売却損益(△320百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>3 _____</p> <p>4 貸倒引当金の増減額(350百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>5 未払消費税等の増減額(233百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 為替差益は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、為替差益(1,380百万円)を雑収入に含めて計上している。</p> <p>2 環境整備費は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、環境整備費(991百万円)を雑支出に含めて計上している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 投資有価証券評価損益(147百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>4 _____</p> <p>5 未払消費税等の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、未払消費税等の増減額(233百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 _____	6 リース債権及びリース投資資産の増減額(△294百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
7 _____	7 事業譲渡による収入は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は事業譲渡による収入(382百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(関連当事者情報)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はない。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(原料費の精算)</p> <p>原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。</p>	<p>_____</p> <p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。</p> <p>(原料費の精算)</p> <p>原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,603</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券320百万円及び長期貸付金36百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,584百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内に期限到来の固定負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,641</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,494百万円、業務設備13百万円、その他の設備10,588百万円並びに現金及び預金1,907百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金8,084百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,213百万円)がある。</p>	供給設備	6,494百万円	業務設備	13	その他の設備	11,794	投資有価証券	355	長期貸付金	36	現金及び預金	1,907	計	20,603	長期借入金	9,584百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債			1,513)	その他流動負債	56	計	9,641	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,535百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,071</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券320百万円及び長期貸付金35百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内に期限到来の固定負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,377)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,127</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,535百万円、業務設備13百万円、その他の設備9,219百万円並びに現金及び預金1,760百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金6,871百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,077百万円)がある。</p>	供給設備	6,535百万円	業務設備	13	その他の設備	10,370	投資有価証券	350	長期貸付金	35	現金及び預金	1,760	その他流動資産	5	計	19,071	長期借入金	8,071百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債			1,377)	その他流動負債	56	計	8,127
供給設備	6,494百万円																																																		
業務設備	13																																																		
その他の設備	11,794																																																		
投資有価証券	355																																																		
長期貸付金	36																																																		
現金及び預金	1,907																																																		
計	20,603																																																		
長期借入金	9,584百万円																																																		
(うち1年以内に期限到来の固定負債																																																			
	1,513)																																																		
その他流動負債	56																																																		
計	9,641																																																		
供給設備	6,535百万円																																																		
業務設備	13																																																		
その他の設備	10,370																																																		
投資有価証券	350																																																		
長期貸付金	35																																																		
現金及び預金	1,760																																																		
その他流動資産	5																																																		
計	19,071																																																		
長期借入金	8,071百万円																																																		
(うち1年以内に期限到来の固定負債																																																			
	1,377)																																																		
その他流動負債	56																																																		
計	8,127																																																		
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,915,715百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,028,281百万円</p>																																																		
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,324百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	40,324百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,267百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44,267百万円																																														
投資有価証券(株式)	40,324百万円																																																		
投資有価証券(株式)	44,267百万円																																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,050</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,700</td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,087百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375	六本木エネルギーサービス(株)	833	川崎天然ガス発電(株)	707	その他	46	計	6,050	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,327</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,700</td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,300百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572	六本木エネルギーサービス(株)	759	川崎天然ガス発電(株)	695	計	5,327	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700																
(株)扇島パワー	1,087百万円																																																		
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375																																																		
六本木エネルギーサービス(株)	833																																																		
川崎天然ガス発電(株)	707																																																		
その他	46																																																		
計	6,050																																																		
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																																		
第15回無担保普通社債	9,200																																																		
計	38,700																																																		
(株)扇島パワー	1,300百万円																																																		
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572																																																		
六本木エネルギーサービス(株)	759																																																		
川崎天然ガス発電(株)	695																																																		
計	5,327																																																		
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																																		
第15回無担保普通社債	9,200																																																		
計	38,700																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は9,164百万円である。	※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は9,232百万円である。
※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。	※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。
給料 58,090百万円	給料 57,921百万円
退職給付引当金引当額 27,883	退職給付引当金引当額 38,981
ガスホルダー修繕引当金引当額 440	ガスホルダー修繕引当金引当額 443
委託作業費 57,312	委託作業費 58,887
貸倒引当金引当額 456	貸倒引当金引当額 451
減価償却費 94,092	減価償却費 97,541
※3 改正後のリース取引に関する会計基準適用に伴い、貸手側の処理について、改正後の会計基準適用初年度開始前における所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して、賃貸借処理から売買処理へ変更したことによる影響額である。	※3 _____
※4 厚生年金基金の代行部分について返上したことによる返上益である。	※4 _____
※5 一部の事業を譲渡したことによる譲渡益である。	※5 _____
※6 その他有価証券の評価損である。	※6 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,741,571	—	24,000	2,717,571
合計	2,741,571	—	24,000	2,717,571
自己株式				
普通株式	84,938	25,063	105,116	4,885
合計	84,938	25,063	105,116	4,885

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少24,000千株は、自己株式の消却による減少である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加25,063千株は、市場買付による増加23,984千株、単元未満株式の買取りによる増加1,079千株である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少105,116千株は、自己株式の消却による減少24,000千株、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少80,552千株、単元未満株式の買増し請求による減少564千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,626百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.00円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,574百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.00円

(ハ) 基準日 平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,850百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 4.00円

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,717,571	—	13,810	2,703,761
合計	2,717,571	—	13,810	2,703,761
自己株式				
普通株式	4,885	14,225	14,047	5,063
合計	4,885	14,225	14,047	5,063

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少13,810千株は、自己株式の消却による減少である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加14,225千株は、市場買付による増加13,810千株、単元未満株式の買取りによる増加415千株である。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少14,047千株は、自己株式の消却による減少13,810千株、単元未満株式の買増し請求による減少237千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 10,850百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 4.00円
 (ハ) 基準日 平成21年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

平成21年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 10,850百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 4.00円
 (ハ) 基準日 平成21年9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 13,493百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 5.00円
 (ニ) 基準日 平成22年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,905百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,009</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,905百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,896	現金及び現金同等物	64,009	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">107,391百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△4,522</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる譲渡性預 金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,868</td> </tr> </table>	現金及び預金	107,391百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,522	その他流動資産に含まれる譲渡性預 金	10,000	現金及び現金同等物	112,868
現金及び預金	66,905百万円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,896														
現金及び現金同等物	64,009														
現金及び預金	107,391百万円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,522														
その他流動資産に含まれる譲渡性預 金	10,000														
現金及び現金同等物	112,868														
2 重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">38,978百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△11,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,306</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 自己株式減少額	38,978百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差損	△11,671	転換による転換社債減少額	27,306	2 _____								
転換社債の転換による 自己株式減少額	38,978百万円														
転換社債の転換による 自己株式処分差損	△11,671														
転換による転換社債減少額	27,306														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p><借主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガス事業における試験研究設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">441</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,593</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,451</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,142</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	110百万円	1年超	331	計	441		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	4,415	1,341	3,074	その他 無形固定資産	178	110	68	計	4,593	1,451	3,142	1年内	472百万円	1年超	2,670	計	3,142	支払リース料	550百万円	減価償却費相当額	550	<p><借主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガス事業における試験研究設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">959</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,244</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,665</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,578</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	238百万円	1年超	720	計	959		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	4,080	1,534	2,546	その他 無形固定資産	163	131	32	計	4,244	1,665	2,578	1年内	421百万円	1年超	2,157	計	2,578	支払リース料	441百万円	減価償却費相当額	441
1年内	110百万円																																																																								
1年超	331																																																																								
計	441																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
その他の設備	4,415	1,341	3,074																																																																						
その他 無形固定資産	178	110	68																																																																						
計	4,593	1,451	3,142																																																																						
1年内	472百万円																																																																								
1年超	2,670																																																																								
計	3,142																																																																								
支払リース料	550百万円																																																																								
減価償却費相当額	550																																																																								
1年内	238百万円																																																																								
1年超	720																																																																								
計	959																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
その他の設備	4,080	1,534	2,546																																																																						
その他 無形固定資産	163	131	32																																																																						
計	4,244	1,665	2,578																																																																						
1年内	421百万円																																																																								
1年超	2,157																																																																								
計	2,578																																																																								
支払リース料	441百万円																																																																								
減価償却費相当額	441																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p><貸主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">22,198百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,724百万円</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,539百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">1,050</td><td style="text-align: center;">4,954</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">1,044</td><td style="text-align: center;">4,305</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">1,038</td><td style="text-align: center;">3,605</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">1,000</td><td style="text-align: center;">2,922</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">883</td><td style="text-align: center;">2,242</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">2,988</td><td style="text-align: center;">4,167</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>13,040</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	22,198百万円	見積残存価額部分	64百万円	受取利息相当額	△3,724百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>18,539百万円</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,050	4,954	1年超			2年以内	1,044	4,305	2年超			3年以内	1,038	3,605	3年超			4年以内	1,000	2,922	4年超			5年以内	883	2,242	5年超	2,988	4,167	1年内	1,952百万円	1年超	11,087	計	<u>13,040</u>	<p><貸主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">21,797百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,545百万円</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,368百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">1,177</td><td style="text-align: center;">4,933</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">1,178</td><td style="text-align: center;">4,246</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">1,134</td><td style="text-align: center;">3,568</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">1,029</td><td style="text-align: center;">2,882</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">959</td><td style="text-align: center;">2,266</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">3,007</td><td style="text-align: center;">3,899</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,003</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	21,797百万円	見積残存価額部分	116百万円	受取利息相当額	△3,545百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>18,368百万円</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,177	4,933	1年超			2年以内	1,178	4,246	2年超			3年以内	1,134	3,568	3年超			4年以内	1,029	2,882	4年超			5年以内	959	2,266	5年超	3,007	3,899	1年内	1,622百万円	1年超	10,380	計	<u>12,003</u>
リース料債権部分	22,198百万円																																																																																														
見積残存価額部分	64百万円																																																																																														
受取利息相当額	△3,724百万円																																																																																														
<u>リース投資資産</u>	<u>18,539百万円</u>																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	1,050	4,954																																																																																													
1年超																																																																																															
2年以内	1,044	4,305																																																																																													
2年超																																																																																															
3年以内	1,038	3,605																																																																																													
3年超																																																																																															
4年以内	1,000	2,922																																																																																													
4年超																																																																																															
5年以内	883	2,242																																																																																													
5年超	2,988	4,167																																																																																													
1年内	1,952百万円																																																																																														
1年超	11,087																																																																																														
計	<u>13,040</u>																																																																																														
リース料債権部分	21,797百万円																																																																																														
見積残存価額部分	116百万円																																																																																														
受取利息相当額	△3,545百万円																																																																																														
<u>リース投資資産</u>	<u>18,368百万円</u>																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	1,177	4,933																																																																																													
1年超																																																																																															
2年以内	1,178	4,246																																																																																													
2年超																																																																																															
3年以内	1,134	3,568																																																																																													
3年超																																																																																															
4年以内	1,029	2,882																																																																																													
4年超																																																																																															
5年以内	959	2,266																																																																																													
5年超	3,007	3,899																																																																																													
1年内	1,622百万円																																																																																														
1年超	10,380																																																																																														
計	<u>12,003</u>																																																																																														

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に社債発行や銀行借入)している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行等により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年11ヶ月後である。当社グループは変動金利の借入も行っており、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスク等を軽減するため、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としている。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けを条件に取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当社においては取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内での取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。連結子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。また、デリバティブの利用については、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により入出金予定を管理し、常に安定的な資金繰り運営に努めている。また当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券等	69,423	69,424	1
(2) 現金及び預金	107,391	107,391	—
(3) 受取手形及び売掛金	156,398	156,398	—
資産計	333,213	333,215	1
(1) 社債	321,491	336,354	△14,862
(2) 長期借入金	220,060	224,155	△4,094
(3) 支払手形及び買掛金	134,946	134,946	—
負債計	676,499	695,456	△18,957
デリバティブ取引(*)	3,254	3,254	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社グループ社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	44,267
非上場株式等	35,368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券等」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,253	—	—	—
受取手形及び売掛金	156,398	—	—	—
投資有価証券等				
満期保有目的の債券(国債等)	6	17	25	—
その他有価証券のうち満期が あるもの(譲渡性預金)	10,000	—	—	—
合計	273,658	17	25	—

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	34	35	—
	小計	34	35	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	—
	小計	10	9	—
合計		45	45	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,148	31,386	22,237
	小計	9,148	31,386	22,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,581	12,660	△3,921
	小計	16,581	12,660	△3,921
合計		25,730	44,046	18,315

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

売却額(百万円) 売却益の合計額(百万円) 売却損の合計額(百万円)

40 33 —

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 40,324百万円

その他有価証券

非上場株式 24,742百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	1	23	25
合計	1	23	25

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,438	23,571	33,867
	小計	57,438	23,571	33,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,939	2,218	△278
	(2)その他	10,000	10,000	—
	小計	11,939	12,218	△278
合計		69,378	35,789	33,589

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	132	57	△4
(2)その他	2	—	—
合計	135	57	△4

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社においては、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスク等を軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。

子会社の一部においては、商品購入代金等の為替変動リスク及び金利変動リスク等を回避するため通貨スワップ及び金利スワップ等の各取引を利用している。

なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替・原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。

天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。

取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関等と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。

子会社においては、金額（最大リスク額）によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに、「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。

2 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

(1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨・価格スワップ取引	8,876	8,876	△1,279	△1,279
合計		8,876	8,876	△1,279	△1,279

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(3) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(4) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	600	—	—	—
合計		600	—	—	—

(注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

II 当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	価格スワップ取引	4,438	—	745	745
合計		4,438	—	745	745

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

(2) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	600	—	—	—
合計		600	—	—	—

(注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,007	921	△67
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	15,790	—	(注)
合計			16,798	921	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	23,643	—	1,651
合計			23,643	—	1,651

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	10,512	10,512	959
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,472	8,414	(注)
合計			20,984	18,926	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

[前連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

① 退職給付債務	△352,690百万円
② 年金資産	218,660
③ 退職給付引当金	100,734
差引（①+②+③）	<u>△33,295</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異（△35,211百万円）及び未認識過去勤務債務（1,915百万円）の合計額である。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

① 勤務費用	9,402百万円
② 利息費用	6,359
③ 期待運用収益	△5,028
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,735
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△192
⑥ その他	4,608
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	35,885
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,570
計（⑦+⑧）	<u>34,315</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。
2 「⑥ その他」は、割増退職金及び確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として1.8%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年（主として、翌連結会計年度に一括費用処理）

[当連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

① 退職給付債務	△340,792百万円
② 年金資産	228,447
③ 退職給付引当金	130,903
差引（①+②+③）	<u>18,556</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異(16,832百万円)及び未認識過去勤務債務(1,723百万円)の合計額である。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

① 勤務費用	9,199百万円
② 利息費用	6,405
③ 期待運用収益	△4,359
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,284
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△192
⑥ その他	4,313
退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	<u>47,651</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

2 「⑥ その他」は、割増退職金及び確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.1%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年（主として、翌連結会計年度に一括費用処理）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,847百万円	47,778百万円
その他	44,724	50,889
繰延税金資産小計	81,572	98,667
評価性引当額	△8,471	△8,469
繰延税金資産合計	73,101	90,198
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△6,793	△11,748
その他	△10,289	△13,213
繰延税金負債合計	△17,083	△24,961
繰延税金資産の純額	56,017	65,236

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

[前連結会計年度]

当連結会計年度(平成21年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

[当連結会計年度]

当連結会計年度(平成22年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はない。

II 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年10月1日付(分割期日)で、当社の旧甲府支社において遂行していた事業を、会社分割(吸収分割)により当社の連結子会社に承継させた。

今回の事業承継の目的は、地域に密着した営業及びサービス体制を一層充実、拡大させるとともに、お客さま利益の拡大と地域社会の発展に貢献することである。

結合後企業の名称 東京ガス山梨株

事業の内容 山梨県における都市ガスの供給

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(賃貸等不動産関係)

I 当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（開発中の土地を含む。）を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,425百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
98,150	△ 3,916	94,233	378,103

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,220,023	117,256	45,834	13,132	263,915	1,660,162	—	1,660,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	168,290	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	1,828,452	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	1,695,684	(100,726)	1,594,957
営業利益 (又は営業損失)	110,857	2,086	(1,099)	7,442	13,482	132,768	(67,563)	65,204

II 資産、減価償却費、
減損損失及び資本的
支出

資産	1,037,149	40,097	17,548	175,539	267,562	1,537,898	226,286	1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	139,067	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	146,958	(2,507)	144,450

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,017,299	118,592	41,353	12,397	226,073	1,415,718	—	1,415,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,236	7,495	3,006	21,312	91,745	151,795	(151,795)	—
計	1,045,535	126,088	44,360	33,710	317,819	1,567,513	(151,795)	1,415,718
営業費用	918,183	123,752	45,011	26,417	302,609	1,415,973	(85,484)	1,330,488
営業利益 (又は営業損失)	127,352	2,335	(650)	7,292	15,210	151,539	(66,310)	85,229

II 資産、減価償却費、
減損損失及び資本的
支出

資産	1,009,021	42,187	16,121	169,034	272,050	1,508,414	332,558	1,840,972
減価償却費	113,217	638	93	9,352	21,046	144,349	(2,239)	142,110
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	113,697	553	161	3,078	31,807	149,299	(2,712)	146,586

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。
各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、電力、
情報処理サービス、外航海運、クレジット・リース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前連結会計年度	68,664百万円	当連結会計年度	67,302百万円
---------	-----------	---------	-----------

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

前連結会計年度	259,494百万円	当連結会計年度	368,107百万円
---------	------------	---------	------------

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	284円72銭	1 1株当たり純資産額 301円58銭
2	1株当たり当期純利益金額	15円63銭	2 1株当たり当期純利益金額 19円86銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,708	53,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,708	53,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,667,617	2,707,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	98	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	96	—
普通株式増加数(千株)	51,947	—
(うち転換社債(千株))	51,947	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	784,616	826,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,250	12,404
(うち少数株主持分(百万円))	12,250	12,404
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	772,365	813,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,712,687	2,698,698

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 _____</p> <p>2 当社は、平成21年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 15,000千株 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換 現金、5,000百万円 (上 えに交付する金銭等の内 限) 容及びその総額</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成21年4月30日から平 きる期間 成21年10月30日まで</p> <p>3 _____</p>	<p>1 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ㈱を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。</p> <p>この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取を行っている。</p> <p>(1) 反対株主数 9名</p> <p>(2) 買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成 22年3月31日</p> <p>(3) 買取請求株式数 普通株式16,537千株</p> <p>(4) 買取株式数 普通株式14,037千株</p> <p>※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。</p> <p>(5) 取得価額 5,783百万円</p> <p>(6) 取得日 平成22年4月16日～平成 22年4月21日</p> <p>(7) 取得の方法 市場外取引</p> <p>2 当社は、平成22年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 6,000千株 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換 現金、2,200百万円 (上 えに交付する金銭等の内 限) 容及びその総額</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成22年4月30日から平 きる期間 成23年3月31日まで</p> <p>なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 期間 平成22年5月7日から平 成22年5月13日まで (約 定ベース)</p> <p>(2) 買付株式数 5,531千株</p> <p>(3) 買付総額 2,199百万円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における 指定金外信託による市場 買付</p> <p>3 当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。</p> <p>自己株式消却の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 19,568千株</p> <p>(3) 消却実施日 平成22年6月7日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京瓦斯㈱	第14回無担保普通社債 (注) 1	平成 6. 7. 12	—	—	5.1	なし	26. 7. 25
東京瓦斯㈱	第15回無担保普通社債 (注) 1、2	7. 5. 22	—	—	4.1	〃	27. 5. 25
東京瓦斯㈱	第16回無担保普通社債	8. 5. 31	27,700	27,700	4.0	〃	28. 5. 31
東京瓦斯㈱	第17回無担保普通社債	10. 6. 11	40,000	40,000	2.625	〃	30. 6. 11
東京瓦斯㈱	第18回無担保普通社債 (注) 4	11. 5. 14	30,000 (30,000)	—	1.68	〃	21. 5. 14
東京瓦斯㈱	第19回無担保普通社債 (注) 4	11. 10. 19	30,000 (30,000)	—	1.73	〃	21. 10. 19
東京瓦斯㈱	第20回無担保普通社債 (注) 4	12. 9. 20	20,000	20,000 (20,000)	2.01	〃	22. 9. 20
東京瓦斯㈱	第21回無担保普通社債	13. 11. 15	30,000	30,000	1.39	〃	23. 11. 15
東京瓦斯㈱	第22回無担保普通社債	14. 7. 31	20,000	20,000	1.35	〃	24. 6. 20
東京瓦斯㈱	第23回無担保普通社債	15. 6. 10	20,000	20,000	1.01	〃	35. 6. 9
東京瓦斯㈱	第24回無担保普通社債	15. 12. 2	30,000	30,000	1.41	〃	25. 12. 2
東京瓦斯㈱	第25回無担保普通社債	16. 5. 27	20,000	20,000	1.59	〃	26. 5. 27
東京瓦斯㈱	第26回無担保普通社債	16. 5. 27	10,000	10,000	2.29	〃	36. 5. 27
東京瓦斯㈱	第27回無担保普通社債	17. 3. 3	10,000	10,000	2.14	〃	37. 3. 3
東京瓦斯㈱	第28回無担保普通社債	19. 6. 15	19,996	19,996	2.29	〃	39. 6. 15
東京瓦斯㈱	第29回無担保普通社債	19. 12. 7	9,994	9,995	1.40	〃	27. 12. 7
東京瓦斯㈱	第30回無担保普通社債	20. 5. 29	20,000	20,000	1.658	〃	27. 5. 29
東京瓦斯㈱	第31回無担保普通社債	21. 12. 18	—	30,000	1.405	〃	31. 12. 18
㈱エネルギーアドバンス	第15回無担保普通社債 (注) 2	7. 5. 22	13,800	13,800	4.1	〃	27. 5. 25
合計	—	—	351,490 (60,000)	321,491 (20,000)	—	—	—

(注) 1 上表に掲げる社債のうち、第14回無担保普通社債の一部(29,500百万円)及び第15回無担保普通社債の一部(9,200百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものととして処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

2 上表に掲げる社債のうち、東京瓦斯㈱が発行した第15回無担保普通社債については、その一部が会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継されている。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	20,000	30,000	20,000

4 前期末残高及び当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている社債の金額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	207,741	186,681	2.0	平成23年4月～ 平成41年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,918	2,505	—	平成23年4月～ 平成35年7月
1年以内に返済予定の長期借入金	28,087	33,379	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	552	513	—	—
短期借入金	5,910	11,348	0.6	—
その他有利子負債 預り金	—	3,044	0.1	—
計	245,210	237,471	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期間枠契約を締結している。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,964	22,996	8,320	25,938
リース債務	433	378	363	355

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	342,433	289,641	333,298	450,344
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	52,304	△1,710	△3,196	36,121
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	33,242	△498	△1,086	22,124
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)(円)	12.25	△0.18	△0.40	8.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第209期 (平成21年3月31日)	第210期 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	193,833	186,806
供給設備	471,730	453,947
業務設備	56,651	54,894
附帯事業設備	3,612	2,919
休止設備	316	742
建設仮勘定	41,713	60,374
有形固定資産合計	*1 767,856	*1 759,684
無形固定資産		
借地権	1,263	1,295
ソフトウェア	15,728	—
その他無形固定資産	5,050	21,929
無形固定資産合計	*2 22,042	*2 23,224
投資その他の資産		
投資有価証券	48,938	60,054
関係会社投資	142,320	168,344
長期貸付金	171	109
関係会社長期貸付金	121,482	135,558
出資金	13	13
長期前払費用	23,586	20,482
繰延税金資産	39,576	46,698
その他投資	4,176	7,415
貸倒引当金	△494	△762
投資その他の資産合計	*3 379,771	*3 437,913
固定資産合計	1,169,671	1,220,823
流動資産		
現金及び預金	23,114	56,373
受取手形	650	627
売掛金	106,418	96,160
関係会社売掛金	25,059	25,508
未収入金	22,176	29,387
有価証券	1	10,001
製品	107	102
原料	44,899	20,767
貯蔵品	7,920	9,924
前払金	—	2,051
前払費用	653	703
関係会社短期貸付金	21,315	25,609

(単位：百万円)

	第209期 (平成21年3月31日)	第210期 (平成22年3月31日)
関係会社短期債権	2,169	2,501
繰延税金資産	10,286	12,565
その他流動資産	38,429	30,955
貸倒引当金	△527	△528
流動資産合計	302,673	322,712
資産合計	1,472,344	1,543,535
負債の部		
固定負債		
社債	277,690	287,691
長期借入金	133,737	117,450
関係会社長期債務	324	365
退職給付引当金	90,838	120,891
ガスホルダー修繕引当金	3,231	3,133
保安対策引当金	1,331	92
その他固定負債	3,423	6,050
固定負債合計	510,575	535,674
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 66,782	※4 37,394
買掛金	77,097	107,449
未払金	31,776	35,000
未払費用	31,801	31,217
未払法人税等	28,615	28,900
前受金	5,169	6,033
預り金	1,511	4,456
関係会社短期借入金	28,813	41,259
関係会社短期債務	22,156	27,382
その他流動負債	5,386	4,772
流動負債合計	299,109	323,865
負債合計	809,685	859,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	910	909
海外投資等損失準備金	2,024	4,011

(単位：百万円)

	第209期 (平成21年3月31日)	第210期 (平成22年3月31日)
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	32,644	42,399
利益剰余金合計	511,032	522,775
自己株式	△2,361	△1,986
株主資本合計	652,581	664,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,429	16,791
繰延ヘッジ損益	647	2,505
評価・換算差額等合計	10,077	19,296
純資産合計	662,658	683,995
負債純資産合計	1,472,344	1,543,535

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,225,737	1,010,891
製品売上合計	1,225,737	1,010,891
売上原価		
期首たな卸高	119	107
当期製品製造原価	763,228	514,913
当期製品仕入高	13,651	10,379
当期製品自家使用高	3,127	2,106
期末たな卸高	107	102
売上原価合計	※1 773,765	※1 523,190
売上総利益	451,972	487,700
供給販売費	※1 337,000	※1 360,041
一般管理費	※1 75,882	※1 74,558
供給販売費及び一般管理費合計	412,882	434,600
事業利益	39,089	53,100
営業雑収益		
受注工事収益	41,923	37,624
器具販売収益	95,870	94,877
託送供給収益	212	213
その他営業雑収益	1,957	2,863
営業雑収益合計	139,963	135,579
営業雑費用		
受注工事費用	42,755	38,512
器具販売費用	94,518	93,508
営業雑費用合計	137,273	132,020
附帯事業収益		
LNG販売収益	36,660	22,375
電力販売収益	19,284	20,439
その他附帯事業収益	26,508	21,354
附帯事業収益合計	82,453	64,169
附帯事業費用		
LNG販売費用	35,901	21,028
電力販売費用	20,099	19,663
その他附帯事業費用	25,684	21,011
附帯事業費用合計	※1 81,685	※1 61,704
営業利益	42,547	59,124

(単位：百万円)

	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 2,042	※2 2,184
受取配当金	※2 2,117	1,034
関係会社受取配当金	—	3,863
受取賃貸料	※3 4,249	※3 4,380
雑収入	※2 5,311	※2 6,151
営業外収益合計	13,721	17,615
営業外費用		
支払利息	2,304	2,602
社債利息	6,484	5,754
社債発行費償却	74	109
他受工事精算差額	3,407	3,270
環境整備費	—	3,097
雑支出	4,133	2,973
営業外費用合計	16,404	17,807
経常利益	39,864	58,931
特別損失		
投資有価証券評価損	※4 1,062	—
特別損失合計	1,062	—
税引前当期純利益	38,801	58,931
法人税等	※5 19,210	※5 34,520
法人税等調整額	△5,496	△14,472
法人税等合計	13,713	20,047
当期純利益	25,087	38,883

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原料費		733,208	—	—	733,208	483,464	—	—	483,464
諸材料費		1,148	—	—	1,148	802	—	—	802
加熱燃料費		8	—	—	8	3	—	—	3
補助材料費		1,139	—	—	1,139	798	—	—	798
諸給与		5,873	86,355	25,200	117,430	6,452	94,140	27,764	128,357
役員給与		—	—	575	575	—	—	565	565
給料		2,626	36,387	8,751	47,765	2,547	35,307	8,552	46,407
雑給		76	2,642	323	3,042	78	3,011	353	3,443
賞与手当		1,047	15,893	4,646	21,587	1,053	16,091	4,765	21,910
法定福利費		492	7,291	1,711	9,494	481	7,050	1,652	9,183
厚生福利費		98	1,239	1,839	3,177	96	1,239	2,145	3,481
退職手当	※1	1,533	22,900	7,354	31,787	2,195	31,442	9,728	43,366
諸経費		12,000	166,992	45,122	224,115	12,253	178,967	41,292	232,513
修繕費	※2	3,627	29,758	1,283	34,670	3,846	30,603	1,203	35,653
電力料		2,788	793	285	3,867	2,251	694	181	3,127
水道料		227	328	128	684	231	327	112	671
使用ガス費		53	535	375	964	38	319	274	632
消耗品費		280	11,960	922	13,163	312	13,168	700	14,180
運賃		654	403	559	1,617	704	379	426	1,510
旅費交通費		171	1,080	499	1,751	180	1,062	510	1,752
通信費		8	3,198	202	3,408	7	3,066	186	3,259
保険料		25	32	79	137	27	40	82	151
賃借料		88	12,394	7,105	19,589	133	12,916	6,193	19,242
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費		821	48,710	8,725	58,257	831	50,848	8,703	60,384
租税課金	※3	2,616	21,890	2,134	26,642	2,579	21,958	2,181	26,719
事業税		—	—	16,518	16,518	—	—	13,703	13,703
試験研究費		64	1,665	988	2,718	20	1,950	1,063	3,034
教育費		28	240	355	624	30	297	347	675
需要開発費		—	19,136	—	19,136	—	24,498	—	24,498
たな卸減耗費		—	3	12	16	4	13	13	30
固定資産除却費		322	11,637	592	12,552	728	13,577	1,102	15,408
貸倒償却	※4	—	473	—	473	—	553	—	553
雑費		219	2,749	4,353	7,322	324	2,692	4,305	7,322
減価償却費	※5	15,033	83,652	5,558	104,244	15,169	86,933	5,502	107,605
LNG受託加工費 振替額		△4,036	—	—	△4,036	△3,228	—	—	△3,228
計		763,228	337,000	75,882	1,176,110	514,913	360,041	74,558	949,513

(注) ※1	退職給付引当金引当額	第209期 27,757百万円	第210期 39,709百万円
※2	ガスホルダー修繕引当金引当額	第209期 369百万円	第210期 374百万円
※3	租税課金の内訳は次のとおりである。		
	固定資産税・都市計画税	第209期 9,806百万円	第210期 9,900百万円
	道路占用料	第209期 12,747百万円	第210期 12,773百万円
	その他	第209期 4,088百万円	第210期 4,046百万円
	合計	第209期 26,642百万円	第210期 26,719百万円
※4	貸倒引当金引当額	第209期 335百万円	第210期 337百万円
※5	租税特別措置法による減価償却額	第209期 1,115百万円	第210期 1,558百万円
6	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	910	910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	910	909
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1,800	2,024
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	224	1,987
当期変動額合計	224	1,987
当期末残高	2,024	4,011
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	356	—
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△356	—
当期変動額合計	△356	—

(単位：百万円)

	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	—	—
原価変動調整積立金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
別途積立金		
前期末残高	299,000	299,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	299,000	299,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,957	32,644
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△224	△1,987
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	356	—
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の処分	△11,710	△21
自己株式の消却	△11,622	△5,418
当期変動額合計	△19,313	9,755
当期末残高	32,644	42,399
利益剰余金合計		
前期末残高	530,478	511,032
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の処分	△11,710	△21
自己株式の消却	△11,622	△5,418
当期変動額合計	△19,446	11,742
当期末残高	511,032	522,775
自己株式		
前期末残高	△42,774	△2,361
当期変動額		
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	39,252	105
自己株式の消却	11,622	5,418
当期変動額合計	40,413	374

(単位：百万円)

	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△2,361	△1,986
株主資本合計		
前期末残高	631,614	652,581
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	27,542	84
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	20,966	12,117
当期末残高	652,581	664,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,727	9,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,297	7,361
当期変動額合計	△18,297	7,361
当期末残高	9,429	16,791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	658	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1,857
当期変動額合計	△10	1,857
当期末残高	647	2,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,385	10,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,308	9,219
当期変動額合計	△18,308	9,219
当期末残高	10,077	19,296
純資産合計		
前期末残高	660,000	662,658
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	27,542	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,308	9,219
当期変動額合計	2,658	21,336
当期末残高	662,658	683,995

【重要な会計方針】

<p>第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第209期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第210期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>② ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>② ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【会計方針の変更】

<p>第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>この変更は、損益に影響を及ぼしていない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更は、損益に影響を及ぼしていない。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期に償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△8,344百万円(翌期の退職給付費用の減)である。</p>

【表示方法の変更】

第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 託送供給収益(212百万円)は、ガス事業会計規則の改正により、区分掲記したものである。 なお、前期は託送供給収益(227百万円)をその他営業雑収益に含めて計上している。</p> <p>2 為替差益(970百万円)は、営業外収益の総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>3 _____</p> <p>4 環境整備費(991百万円)は、営業外費用の総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑支出に含めて計上している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 ソフトウェア(14,741百万円)は資産総額の100分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他無形固定資産に含めて計上している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 関係会社受取配当金は営業外収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は関係会社受取配当金(624百万円)を受取配当金に含めて計上している。</p> <p>4 環境整備費は営業外費用の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は環境整備費(991百万円)を雑支出に含めて計上している。</p>

【追加情報】

第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(原料費の精算) 原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっ ては、原料費の精算が発生することがある。	(原料費の精算) 原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっ ては、原料費の精算が発生することがある。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第209期 (平成21年3月31日)	第210期 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は2,457,094百万円である。</p> <p>(2) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、230,664百万円(製造設備2,255百万円、供給設備221,941百万円、業務設備2,711百万円、附帯事業設備3,755百万円)である。</p> <p>(3) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、28,719百万円(製造設備1,166百万円、供給設備15,181百万円、業務設備12,363百万円、附帯事業設備8百万円)である。</p> <p>※2 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、197百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産 投資有価証券(株式)320百万円、長期貸付金36百万円、関係会社長期貸付金1,404百万円、関係会社投資(株式)835百万円及び関係会社投資(未収利息)14百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,782</td> <td></td> </tr> </table>	社債	60,000	百万円	長期借入金	6,635		その他	146		計	66,782		<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は2,532,270百万円である。</p> <p>(2) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、229,088百万円(製造設備2,255百万円、供給設備220,940百万円、業務設備2,078百万円、附帯事業設備3,783百万円、休止設備29百万円)である。</p> <p>(3) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、29,050百万円(製造設備1,166百万円、供給設備15,411百万円、業務設備12,368百万円、附帯事業設備103百万円)である。</p> <p>※2 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、209百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産 投資有価証券(株式)320百万円、長期貸付金35百万円、関係会社長期貸付金1,404百万円、関係会社投資(株式)835百万円及び関係会社投資(未収利息)92百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,394</td> <td></td> </tr> </table>	社債	20,000	百万円	長期借入金	17,287		その他	107		計	37,394	
社債	60,000	百万円																							
長期借入金	6,635																								
その他	146																								
計	66,782																								
社債	20,000	百万円																							
長期借入金	17,287																								
その他	107																								
計	37,394																								

第209期 (平成21年3月31日)	第210期 (平成22年3月31日)																																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 他の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">21,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td>㈱扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>31,302</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等 13,836 百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	21,688 百万円	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,563	㈱扇島パワー	1,087	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375	六本木エネルギーサービス㈱	833	川崎天然ガス発電㈱	707	その他	46	合計	<u>31,302</u>	第14回無担保普通社債	29,500 百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 他の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">29,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>㈱扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>37,765</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等 13,828 百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	29,260 百万円	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,177	㈱扇島パワー	1,300	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572	六本木エネルギーサービス㈱	759	川崎天然ガス発電㈱	695	合計	<u>37,765</u>	第14回無担保普通社債	29,500 百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	21,688 百万円																																										
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,563																																										
㈱扇島パワー	1,087																																										
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375																																										
六本木エネルギーサービス㈱	833																																										
川崎天然ガス発電㈱	707																																										
その他	46																																										
合計	<u>31,302</u>																																										
第14回無担保普通社債	29,500 百万円																																										
第15回無担保普通社債	9,200																																										
計	<u>38,700</u>																																										
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	29,260 百万円																																										
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,177																																										
㈱扇島パワー	1,300																																										
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572																																										
六本木エネルギーサービス㈱	759																																										
川崎天然ガス発電㈱	695																																										
合計	<u>37,765</u>																																										
第14回無担保普通社債	29,500 百万円																																										
第15回無担保普通社債	9,200																																										
計	<u>38,700</u>																																										

(損益計算書関係)

第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は8,306百万円である。</p> <p>※2 受取利息、受取配当金及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は4,466百万円である。</p> <p>※3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は2,991百万円である。</p> <p>※4 その他有価証券の評価損である。</p> <p>※5 法人税等には住民税を含んでいる。</p>	<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は8,926百万円である。</p> <p>※2 受取利息及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は4,464百万円である。</p> <p>※3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は3,165百万円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 法人税等には住民税を含んでいる。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第209期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第208期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	第209期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	84,938	25,063	105,116	4,885
合計	84,938	25,063	105,116	4,885

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25,063千株は、市場買付による増加23,984千株、単元未満株式の買取りによる増加1,079千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少105,116千株は、自己株式の消却による減少24,000千株、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少80,552千株、単元未満株式の買増し請求による減少564千株である。

第210期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第209期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	第210期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,885	14,225	14,047	5,063
合計	4,885	14,225	14,047	5,063

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14,225千株は、市場買付による増加13,810千株、単元未満株式の買取りによる増加415千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,047千株は、自己株式の消却による減少13,810千株、単元未満株式の買増し請求による減少237千株である。

(リース取引関係)

第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p><借主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における試験研究設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">1,196</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> <td style="text-align: center;">952</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,697</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,895</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </table>	1年内	858百万円	1年超	1,308	計	2,166		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	11	6	5	供給設備	1,196	774	421	業務設備	1,300	952	348	ソフトウェア	190	162	27	計	2,697	1,895	801	1年内	432百万円	1年超	369	計	801	支払リース料	664百万円	減価償却費相当額	664	<p><借主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における試験研究設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,946</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,577</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table>	1年内	1,169百万円	1年超	1,830	計	3,000		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	11	8	2	供給設備	1,042	858	184	業務設備	815	639	176	ソフトウェア	77	71	5	計	1,946	1,577	369	1年内	243百万円	1年超	125	計	369	支払リース料	430百万円	減価償却費相当額	430
1年内	858百万円																																																																																								
1年超	1,308																																																																																								
計	2,166																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
製造設備	11	6	5																																																																																						
供給設備	1,196	774	421																																																																																						
業務設備	1,300	952	348																																																																																						
ソフトウェア	190	162	27																																																																																						
計	2,697	1,895	801																																																																																						
1年内	432百万円																																																																																								
1年超	369																																																																																								
計	801																																																																																								
支払リース料	664百万円																																																																																								
減価償却費相当額	664																																																																																								
1年内	1,169百万円																																																																																								
1年超	1,830																																																																																								
計	3,000																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
製造設備	11	8	2																																																																																						
供給設備	1,042	858	184																																																																																						
業務設備	815	639	176																																																																																						
ソフトウェア	77	71	5																																																																																						
計	1,946	1,577	369																																																																																						
1年内	243百万円																																																																																								
1年超	125																																																																																								
計	369																																																																																								
支払リース料	430百万円																																																																																								
減価償却費相当額	430																																																																																								

第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。

(有価証券関係)

I 第209期 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

II 第210期 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式135,106百万円、関連会社株式19,847百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第209期 (平成21年3月31日)	第210期 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	32,892百万円	43,774百万円
その他	27,214	31,821
繰延税金資産小計	60,107	75,596
評価性引当額	△2,368	△2,726
繰延税金資産合計	57,738	72,869
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,359	△9,376
その他	△2,515	△4,228
繰延税金負債合計	△7,875	△13,605
繰延税金資産の純額	49,863	59,264

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第210期 (平成22年3月31日)
法定実効税率	36.2%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0

[第209期]

第209期(平成21年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

I 第209期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はない。

II 第210期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。

(1株当たり情報)

第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	244円28銭	1 1株当たり純資産額 253円45銭
2	1株当たり当期純利益金額	9円40銭	2 1株当たり当期純利益金額 14円36銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載していな い。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,087	38,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,087	38,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,667,617	2,707,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	98	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	96	—
普通株式増加数(千株)	51,947	—
(うち転換社債(千株))	51,947	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第209期 (平成21年3月31日)	第210期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	662,658	683,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	662,658	683,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,712,687	2,698,698

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																								
<p>1 _____</p> <p>2 平成21年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。 自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得する株式の数</td> <td>15,000千株 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額</td> <td>現金、5,000百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式を取得することができる期間</td> <td>平成21年4月30日から平成21年10月30日まで</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	(1) 取得する株式の数	15,000千株 (上限)	(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額	現金、5,000百万円 (上限)	(3) 株式を取得することができる期間	平成21年4月30日から平成21年10月30日まで	<p>1 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ㈱を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。 この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 反対株主数</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>(2) 買取請求を受けた日</td> <td>平成22年3月29日～平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>(3) 買取請求株式数</td> <td>普通株式16,537千株</td> </tr> <tr> <td>(4) 買取株式数</td> <td>普通株式14,037千株</td> </tr> </table> <p>※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。</p> <table border="0"> <tr> <td>(5) 取得価額</td> <td>5,783百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 取得日</td> <td>平成22年4月16日～平成22年4月21日</td> </tr> <tr> <td>(7) 取得の方法</td> <td>市場外取引</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成22年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。 自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得する株式の数</td> <td>6,000千株 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額</td> <td>現金、2,200百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式を取得することができる期間</td> <td>平成22年4月30日から平成23年3月31日まで</td> </tr> </table> <p>なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 期間</td> <td>平成22年5月7日から平成22年5月13日まで (約定ベース)</td> </tr> <tr> <td>(2) 買付株式数</td> <td>5,531千株</td> </tr> <tr> <td>(3) 買付総額</td> <td>2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 買付方法</td> <td>東京証券取引所における指定金外信託による市場買付</td> </tr> </table> <p>3 当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。 自己株式消却の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 消却する株式の数</td> <td>19,568千株</td> </tr> <tr> <td>(3) 消却実施日</td> <td>平成22年6月7日</td> </tr> </table>	(1) 反対株主数	9名	(2) 買取請求を受けた日	平成22年3月29日～平成22年3月31日	(3) 買取請求株式数	普通株式16,537千株	(4) 買取株式数	普通株式14,037千株	(5) 取得価額	5,783百万円	(6) 取得日	平成22年4月16日～平成22年4月21日	(7) 取得の方法	市場外取引	(1) 取得する株式の数	6,000千株 (上限)	(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額	現金、2,200百万円 (上限)	(3) 株式を取得することができる期間	平成22年4月30日から平成23年3月31日まで	(1) 期間	平成22年5月7日から平成22年5月13日まで (約定ベース)	(2) 買付株式数	5,531千株	(3) 買付総額	2,199百万円	(4) 買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付	(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	(2) 消却する株式の数	19,568千株	(3) 消却実施日	平成22年6月7日
(1) 取得する株式の数	15,000千株 (上限)																																								
(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額	現金、5,000百万円 (上限)																																								
(3) 株式を取得することができる期間	平成21年4月30日から平成21年10月30日まで																																								
(1) 反対株主数	9名																																								
(2) 買取請求を受けた日	平成22年3月29日～平成22年3月31日																																								
(3) 買取請求株式数	普通株式16,537千株																																								
(4) 買取株式数	普通株式14,037千株																																								
(5) 取得価額	5,783百万円																																								
(6) 取得日	平成22年4月16日～平成22年4月21日																																								
(7) 取得の方法	市場外取引																																								
(1) 取得する株式の数	6,000千株 (上限)																																								
(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額	現金、2,200百万円 (上限)																																								
(3) 株式を取得することができる期間	平成22年4月30日から平成23年3月31日まで																																								
(1) 期間	平成22年5月7日から平成22年5月13日まで (約定ベース)																																								
(2) 買付株式数	5,531千株																																								
(3) 買付総額	2,199百万円																																								
(4) 買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付																																								
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式																																								
(2) 消却する株式の数	19,568千株																																								
(3) 消却実施日	平成22年6月7日																																								

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	725,704 (87,068)	15,147	2,863 (4)	737,988 (87,064)	551,181	14,888	186,806
供給設備 (うち土地)	2,271,542 (25,598)	68,400 (337)	22,140 (219)	2,317,802 (25,716)	1,863,854	80,135	453,947
業務設備 (うち土地)	164,049 (12,808)	7,173 (3)	10,833 (39)	160,389 (12,772)	105,495	6,977	54,894
附帯事業設備 (うち土地)	20,959 (319) (* 1,383)	549 (14)	7,783	13,725 (334) (* 147)	10,806	464	2,919
休止設備 (うち土地)	982 (316)	691	—	1,674 (316)	932	10	742
建設仮勘定 (うち土地)	41,713 (3)	102,686 (274)	84,025 (273)	60,374 (4)	—	—	60,374
有形固定資産計 (うち土地)	3,224,951 (126,114)	194,650 (629)	127,646 (535)	3,291,955 (126,208)	2,532,270	102,477	759,684

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、709百万円（供給設備392百万円、業務設備178百万円、附帯事業設備138百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、229,088百万円（製造設備2,255百万円、供給設備220,940百万円、業務設備2,078百万円、附帯事業設備3,783百万円、休止設備29百万円）である。

2 取用及び買換えによる圧縮額は、388百万円（供給設備272百万円、業務設備116百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、29,050百万円（製造設備1,166百万円、供給設備15,411百万円、業務設備12,368百万円、附帯事業設備103百万円）である。

3 附帯事業設備期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価1,383百万円である。

4 附帯事業設備期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価147百万円であり、当期減損額122百万円は当期減少額に含まれている。

5 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
製造設備	根岸工場LPG設備（用途変更により附帯事業設備から移管）	4月	7,060			—
	根岸工場LNG気化器ほかLNG設備	3月	4,771			
供給設備	導管	4～3月	61,039	会社分割（甲府支社）	10月	16,225
建設仮勘定	導管	4～3月	74,993	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に取得精算したためである。		—

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
借地権	1,263	35	3	1,295	—	—	1,295
その他無形固定資産	39,250 (* 148)	7,656	3,947	42,959 (* 10)	21,030	6,300	21,929
無形固定資産計	40,513	7,692	3,950	44,255	21,030	6,300	23,224
長期前払費用	75,223 (* 3)	915	2,387	73,751 (* 2)	53,269	3,493	20,482
繰延資産							
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 取用及び買換えによる圧縮額は、12百万円（借地権12百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、209百万円（借地権209百万円）である。

- 2 その他無形固定資産期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価148百万円である。
- 3 その他無形固定資産期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価10百万円であり、減損額10百万円は当期減少額に含まれている。
- 4 長期前払費用期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価3百万円である。
- 5 長期前払費用期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価2百万円であり、当期減損額2百万円は当期減少額に含まれている。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三菱商事(株)株式	4,756,442	11,653
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	15,747,000	7,716
ジェイエフイーホールディングス(株)株式	1,651,524	6,217
東日本旅客鉄道(株)株式	618,700	4,021
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	4,000,000	2,438
リンナイ(株)株式	444,049	2,180
静岡瓦斯(株)株式	4,000,000	2,140
住友不動産(株)株式	803,000	1,428
(株)商船三井株式	1,703,362	1,142
(株)東京臨海ホールディングス株式	20,640	1,076
北海道瓦斯(株)株式ほか162銘柄	30,855,450	20,025
計	64,600,167	60,040

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	2	2
(有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	1	1
計	3	3

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 出資証券ほか3銘柄	503	11
(有価証券) (その他有価証券)		
譲渡性預金	—	10,000
計	503	10,011

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	494	346	77	—	762
流動資産	527	343	342	—	528
貸倒引当金計	1,022	689	419	—	1,291
ガスホルダー修繕引当金 (注)	3,231	374	400	72	3,133
退職給付引当金	90,838	41,986		11,934	120,891
保安対策引当金	1,331	—	1,238	—	92

(注) その他による減少は、会社分割により東京ガス山梨㈱へ承継したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産（投資その他の資産）

a 関係会社投資

	銘柄	金額（百万円）
関係会社投資有価証券	TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	46,636
	(株)エネルギーアドバンス	29,750
	東京ガス都市開発(株)	12,609
	(株)扇島パワー	7,921
	長野都市ガス(株)	7,318
	Tokyo Gas International Holdings B.V.	7,135
	東京ガス山梨(株)	5,613
	東京ガス豊洲開発(株)	5,000
	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,717
	(株)キャプティ	4,552
	川崎天然ガス発電(株)	3,675
	(株)エネット	1,890
	東京エルエヌジータンカー(株)	1,200
	その他（83社）	16,933
	計	154,954
関係会社その他投資	種類	金額（百万円）
	貸借敷金	13,224
	その他	166
	計	13,390
合計		168,344

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
東京ガス都市開発(株)	43,800
東京エルエヌジータンカー(株)	26,852
(株)扇島パワー	20,100
川崎天然ガス発電(株)	13,792
ティージー・クレジットサービス(株)	10,600
東京ガス豊洲開発(株)	4,000
(株)東京ガスベイパワー	3,289
東京ガスエネルギー(株)	2,600
南富士パイプライン(株)	1,840
千葉ガス(株)	1,479
(株)東京ガス横須賀パワー	1,404
(株)キャプティ	1,288
川崎ガスパイプライン(株)	1,186
筑波学園ガス(株)	1,098
その他(7社)	2,227
合計	135,558

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	81
預金	
当座預金	13,677
普通預金	11,930
定期預金	30,121
郵便振替	563
計	56,291
合計	56,373

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長谷工コーポレーション	361
三井住友建設(株)	166
(株)大京	99
合計	627

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	合計
金額 (百万円)	141	231	157	34	62	627

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京電力(株)	7,045
JFEスチール(株)	2,210
京葉瓦斯(株)	1,802
(株)協和日成	1,598
(株)ライクス	1,534
その他	81,969
合計	96,160

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
106,418	1,104,298	1,114,556	96,160	92.1	33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
25,059	151,477	151,027	25,508	85.6	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

品名	在庫量 (千m ³)	金額 (百万円)
ガス	2,161	102
合計	—	102

f 原料

品名	在庫量	金額 (百万円)
原料ガス	LNG348千tほか	20,767
合計	—	20,767

g 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
金属材料	1,876
電気用品	1
機械土建築窯材料	501
塗料油脂	2
工具備品	112
雑品	529
製造精製材料	1
ガスメーター	3,376
販売器具	3,521
合計	9,924

③ 固定負債

a 社債

区分	金額 (百万円)
国内普通社債	287,691
合計	287,691

b 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	27,600
(株)三井住友銀行	14,700
(株)日本政策投資銀行	12,650
農林中央金庫	10,000
第一生命保険相互会社	10,000
日本生命保険相互会社	10,000
(株)埼玉りそな銀行	5,000
住友生命保険相互会社	5,000
明治安田生命保険相互会社	4,000
(株)足利銀行	3,000
東京海上日動火災保険(株)	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,600
朝日生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険(株)	2,000
富国生命保険相互会社	2,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
その他	300
合計	117,450

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更し、第一生命保険(株)となった。

④ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
財務省	15,820
三菱商事(株)	12,091
Malaysia LNG Sdn Bhd	7,495
Darwin LNG Pty Ltd	3,822
BG LNG Trading, LLC	3,421
その他	64,797
合計	107,449

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当)及び9月30日(中間配当)
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tokyo-gas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成21年7月13日
平成21年8月14日
平成21年9月8日
平成21年10月8日
平成21年11月12日
平成21年12月11日
平成22年1月13日
平成22年2月9日
平成22年3月12日
平成22年4月9日
平成22年5月11日
平成22年6月10日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第209期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成21年6月26日
平成21年8月14日
平成21年11月16日
平成22年2月15日
平成22年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第210期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第210期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | | 平成21年11月16日
関東財務局長に提出 |
| | 第210期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類
(普通社債)及び
その添付書類 | | | | 平成21年12月4日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | | | 平成22年4月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日に自己株式取得の取締役会決議をした。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第209期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日に自己株式取得の取締役会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第210期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役岡本毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少（連結売上高の5%程度）であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています